

本調書の見方

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	棚卸しを実施し た年度を記載	計画事業番号	計画事業の 整理番号	部名		課名	
計画事業事業名		複数の同一目的を持つ予算事業をまとめた事業（＝計画事業）の名称。事業棚卸しは、この計画事業ごとに実施している。					
構成予算事業名 (財務会計コード)							
予算科目等		会計名		款		項	
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見		平成28年度に実施した事業棚卸しにおいて、当該事業に対して付された改善意見等又は行政改革推進委員会から示された「棚卸しを踏まえた市事業の改善に関する意見」等を受け、平成28年度には事業棚卸しをしていないが自主的に事業見直しを行った場合の、参考とした改善意見等					
担当課 としての考え		上欄の改善意見等に対する担当課としての考え					
全体的な 見直し方針		上欄の改善意見等及び担当課としての考えを踏まえた、担当課としての今後の見直し方針					
見直し方針区分		見直し方針を、A 廃止/B 予算削減を伴う事業見直し/C 予算削減を伴わない事業見直し/D 予算増を伴う事業見直し/E 現行通り、に区分					
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	見直し方針に従って、担当課として平成29年度に見直す内容を記載				事業の見直しに従って増減する予算額を見直し前予算(平成28年度)対比で記載 (増額の場合:正数、減額の場合:負数)	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000378	部名	市議会	課名	議会事務局	
計画事業事業名	広報広聴活動事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	広報広聴活動事業						(820101)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○広報広聴は議会の基礎的事業である。 ○議員自身が行うことの限界がないかどうか意識されたい。 ○指標はすべて発信サイドであり、需要側(市民サイド)の分析が不可欠である。 ○事務局職員の努力でまかなわれているところも何え、外部化できる要素がないかどうか検討すべきである。 ○そもそも議会だよりは、どれだけ読まれているのかを把握する必要があり、アンケートのとり方から工夫すべきである。 ○広聴が、どれだけ有効に機能しているのか、疑問に感じる。報告会を最上位に据えて、広聴を体系的に整理し実施すべきではないか。 ○マニフェスト研究所の発表するランキングを上げることが議会の本旨ではない。 ○議会報告会の成果については回数だけでなく、今まで意見を聞けなかった人とどれだけやり取りできるか、報告会の中で出された意見をどう活かせるかにある。							
担当課 としての考え	・議会基本条例に掲げる、議会の「情報発信」市民参加」を推進する上で、広報広聴活動を最重点事業に位置づけている。 ・本事業は複数の関連事業で構成されるが、個々の事業がより高い効果を生み、市民の議会への関心度の向上につながるよう、事業の実施時期、手法など年間計画の中で再検討したい。 ・「開かれた議会」を実現する上で、市民への迅速かつ適正な情報公開は不可欠であり、議会だより、ホームページ、ライブ中継、録画配信などの充実を図る必要がある。また、今年度、リニューアルした議会だより、ホームページにおいては、改めて市民のニーズや評価を調査し、適正な目標指標を設定したい。 ・議会報告会は、これまで継続して実施してきた中での成果と課題を整理する中で、より充実した公聴の場となるよう実施方法を再検討したい。							
全体的な 見直し方針	・全体事業の中で、広報広聴に関連する事業を統合 ・広報広聴委員会において、事業全般の市民ニーズ、評価等の調査実施に向けた検討 ・広報広聴事業全般の適正な目標指標の設定 ・議会だより、ホームページの充実 ・議会報告会の実施方法を検討							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・議会だより、ホームページの充実化(事業費増額 442)				442		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000895	部名	市議会	課名	議会事務局	
計画事業事業名	議会改革推進事業(議会委員会等活動事業)							
構成予算事業名 (財務会計コード)	議会委員会等活動事業					(820335)		
予算科目等	会計名	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○議会の資質向上は議会の本来的なものであるはずであり、この事業で実施する内容が「議会改革」と銘打って行うべきものかよく考える必要がある。現状では他の委員会活動費と抜本的な違いが感じられない。 ○議会改革ランキングを上げることに主眼が置かれてはいないか。 ○議会の客観的評価は市民の側から行われるべきものであるはずである。 ○先進地視察は必要不可欠なものか、また、その成果はどこに生かされているのか検証が必要である。 ○形式要件を満たす議会改革ではなく、議会のレベルアップ、資質向上につながる改革が本旨であり、予算立てを個別に行って進めるべき事業内容かどうか、再検討されたい。 ○ICT化を進めるならば、自らのタブレットやスマホでも代替できるものではなく、さらに市民にとっても付加価値のある、導入する甲斐のあるものとするべきである。単なる資料の電子化や投票の電子化、情報伝達の手段ならばアプリの開発で達成できる程度のものであると思われる。 ○真に市民のためになる取組なら全て公費負担で実施した方がよい。 ○議会改革推進事業と議会運営一般事業を一事業にまとめ、予算の中で裁量を持って取組んだほうが事務局としても議会としても動きやすいのではないか。							
担当課 としての考え	・議会改革の取り組みは、議会活動の方針、議会のあり方を明確にし、市民により一層信頼される議会を迫及する上で、今後も重要なことと認識している。 ・平成25年4月の議会基本条例の施行を契機として、議会改革検討会議を設置し、従来の議会活動の見直しや情報発信、市民参加などの新たな取り組みが構築されたと考えており、今後はそうした取り組みを、市民に浸透させていくため、議会全般に関わる恒常的な取り組みとして、他の委員会等活動事業と統合したい。 ・議会基本条例を基本として議会活動や議会運営を評価・検証するしくみづくりが必要と考えており、その中に市民意見の反映や専門的知見の活用などを取り入れ、多様な視点で議会を客観的に評価できる取り組みにつなげたい。 ・先進地視察は、議会活動を充実させる上で必要と考えており、今後、経費の節減を図りつつより効率的な実施に努め、充実した成果につなげたい。なお、視察終了後には、公開で報告会を実施し、議員間の情報共有と市民への情報発信を行っている。							
全体的な 見直し方針	・現行事業は議会委員会等活動事業に統合し、全体予算額を削減							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	先進地行政視察の見直し (事業費減額△330)				△330		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000398	部名	市長公室	課名	企画課	
計画事業事業名	政策マーケティング(100人ミーティング)事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	政策マーケティング(100人ミーティング)事業						(820258)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○市がやるべき事業か？何がゴールなのか？今一度考えられたい。 ○現実施策にどの程度生かされたのか疑問である。 ○コーディネーター、ファシリテーターの有益性をどのように評価しているのか。 ○「無作為抽出の市民による議論」という手法自体は、活用の仕方によっては有益なものである。ただし、議論の結果や意見を、市政にどのようにして反映させるかの手段・経路が捉えられていなければ、ただの絵に描いた餅、意見創出もただの自己満足に終わる。その道筋ができてから、テーマと方法を詰めて実施すべきである。 ○京都府北部地域・大学連携機構への委託である必要性はあまりないのではないかな。 ○本事業の目的が、「政策形成」ではなく、「研修」の位置付けになっていないかな。 ○100人の参加者は多すぎるのでは、せめて50人程度で、中身を掘り下げる必要があるように思う。生涯学習講座のようにして終わってしまっているのではないかな。 ○他市(小山町)では、「職員研修」の一環として本事業を実施している。 ○ファシリテーターは、福知山公立大学学生にも依頼することを検討されたい。							
担当課 としての考え	市民意見を十分に反映した市の各種計画を策定するための市民意見の抽出と、市民の市政への参画機会を増やすことにより「協働によるまちづくり意識」の醸成を目的として実施してきました。 事業の内容については、無作為抽出等により募集・選出した市民100人が、グループ討議により福知山のまちづくりに関する多様な議題について深く討論するものです。							
全体的な 見直し方針	本事業については、廃止します。 また、市民協働の取り組みについては自治基本条例や地域協議会の動きも合わせて今後効果的に取り組むこととします。							
見直し方針区分	A 廃止							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・事業廃止(事業費全額減額△2,366千円) ・新たな市民協働事業の検討・実施				△ 2,366		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000400	部名	市長公室	課名	企画課	
計画事業事業名	市民提案アイデア募集事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	市民アイデア買取り事業						(820257)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○市民意見・提案の幅広い受付方というのは重要な視点だが、それがコンテストである必要性は薄いのでは。 ○事業化の件数は極小数、アイデアが活用された件数は不明である。 ○賞金を出すのは自治の基本に反するものであり、直ちに廃止し、市民からの広聴の方策で検討すべきである。 ○アイデア査定結果をフィードバックし、市民一般に公表すれば事業の価値があがるのでは。 ○アイデアを査定するのに、「時間的労力」「人件費」がかかりすぎている。 ○同じ人が毎回複数出している現状についても考える必要がある。 ○行政職員が普段気づかないことなど再発見としては、意味があるかもしれない。							
担当課 としての考え	・H24年度から継続してきた事業であるが、応募数の伸び悩み、応募者の固定化、事業化の困難さなどの課題を認識していたところである。 ・アイデアの査定結果を市民にフィードバックしていくには、現状人員では労力的に難しいと考える。 ・賞金を出すことが自治の基本に反するという指摘に対しては、特に反論の用意はない。 ・事業の目的が、市民の協働意識向上なのか、斬新なアイデアの募集なのか、はっきりできていなかったこともあるため、事業のあり方から見直す必要があると考える。 ・市民からの公聴の機会は、他の手段において確保する必要がある。							
全体的な 見直し方針	・現行事業は廃止する。 ・市民からの事業アイデア募集方法の検討・実施							
見直し方針区分	A 廃止							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・事業廃止(事業費全額減額△242) ・市民からの他の事業アイデア募集方法の検討・実施				△ 242		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000401	部名	市長公室	課名	企画課	
計画事業事業名	地域力再編！パワーアップ支援事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	地域力再編！パワーアップ支援事業						(820259)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○地域協議会の設立、運営のための基本的な仕組みを整えることは必要である。 ○視察や会報の印刷代に充てられているのが大半だが、どれだけ有益だったのかは不明である。 ○市として、どのような地域協議会が、どのように地域で活動を展開し、住民自治の一翼を担うのかについて、まったく整理がついておらず、事実上丸投げになってしまっているのではないか。 ○組織立ち上げのインセンティブの意味合いがあるとは理解するが、視察がどれだけ有効なのか疑問がある。 ○三和と、他2地域との決算額の差は合理性があるとは言えず、1年1地域というくりや、市と地域協議会の関係性も含め、抜本的に見直すべきである。 ○単なる行政の下部組織または既存組織を寄せ集めた組織にとどまるならば、地域協議会をつくることに大きな意味はないと考える。 ○地域が地域でやりたいことがあるところがスタートであり、その中から行政が実施してきた既存の事業・役割も合わせて、自助で行う部分、共助で行う部分というのを切り分けていく作業を経ることが必要ではないか。 ○「地域提案交付金事業」と一緒に考えられたい。 ○地域協議会でも同一属性ではなく「①観光」「②地域包括」などの色分けを地元協議会が考える必要がある。 ○やる気のある地域には、多く交付金を出す(補助金に濃淡を出す)といった考え方も必要では。 ○「地域協議会」と「支所」の両方が権力肥大する必要はない。つまり、地域協議会が育てば、支所は、相対的に縮小するべきである。							
担当課 としての考え	モデル事業として地域の課題や将来のめざす姿を検討するため、地域でまちづくり協議会等の組織を立ち上げ、地域ビジョン(地域の将来像)を策定する取組をモデル地区の公募により実施しました。							
全体的な 見直し方針	市内のモデル地区については既に3地域設立となったので廃止します。 今後は、委員の意見にもあるように「地域提案交付金事業」と一体とした地域に対し、新たな支援策を実施します。 2事業合わせた交付金額【見直し前】1,500千円/1地域→【見直し後】300千円×3ヶ年/1地域							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・事業廃止(事業費全額減額△500千円)※H27 ・新たな地域協議会設立に向けた事業の検討・実施 ・調書上は、統合後事業の事業費を地域提案交付金事業に一本化 交付金額【見直し前】500千円×1地域＝500千円 影響額＝△500千円				△ 500		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000861	部名	市長公室	課名	企画課	
計画事業事業名	地域提案交付金事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	地域提案交付金事業						(820225)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○効果が測定できない。 ○この交付金があつて、初めてできたことは何なのか大いに疑問である。 ○100%補助事業であるべきか、再考が必要である。 ○「401 地域力再編！パワーアップ支援事業」と統合し、計画作成と、立ち上げ事業を一本化することにより、責任ある、自立的な運営を求めるべきである。							
担当課 としての考え	モデル事業として地域住民の提案と実施による、地域課題の解決や地域活性化の仕組みづくりを支援することを目的としていました。 事業の内容としては中学校区程度の一定のまとまりのある地域において、地域活性化・定住促進等を目的に策定した地域ビジョン(地域計画等)に基づき活動を行う団体に対し、補助金を交付するものです。							
全体的な 見直し方針	市内のモデル地区については既に3地域設立となったので廃止します。 今後は、委員の意見にもあるように「地域力再編！パワーアップ支援事業」と一体とした地域に対し、新たな支援策を実施します。 2事業合わせた交付金額【見直し前】1,500千円/1地域→【見直し後】300千円×3ヶ年/1地域							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・事業廃止(事業費全額減額△1,000千円)※H27 ・新たな地域協議会設立に向けた事業の検討・実施 ・調書上は、統合後事業の事業費を地域提案交付金事業に一本化 交付金額【見直し前】500千円×1地域=1,000千円…① 【見直し後】300千円×1地域=300千円…②(1年目) 影響額②-①=300千円-1,000千円=△700千円				△ 700		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000209	部名	市長公室	課名	秘書課	
計画事業事業名	広報一般管理事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	広報一般管理事業						(820105)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○市政記者クラブとの良好な関係づくりと適時適切な情報発信は必要最低限である。 ○どれだけのニュースバリューがあるのか、定型的な情報提供にとどまっていないか、会見、レク、カードの使い分けは十分か検証されたい。 ○実働の費用は最小限と見なせるが、人件費については削減の余地があるのではないか ○市長会見・担当課レク・広報カードを戦略的に行うべきである。 →広報カードの発信から、個別取材対応もあり得るが、それに依存せず「何をニュースバリューのあるものとして提供するか」という視点と取組が必要である。 ○市はPRしたいが、記者が取り上げてくれなさそうな内容のものは、記者以外の「発信力のある人」に直接言う戦略も視野にいれてはどうか。							
担当課 としての考え	報道機関を通じた情報発信は、広く市政情報を伝達する手段として非常に有効なものである。戦略的な広報となるよう、企画運営を行う各職員自らが意識を持って取り組む必要があるため、職員研修を実施するなど、広報に対する意識付けを行っていく必要がある。							
全体的な 見直し方針	・職員研修を実施するなど、戦略的な情報発信に努める。 ・効率的な情報提供を検討し、人件費の削減に努める。							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	人件費の削減(人件費5%の削減)				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000210	部名	市長公室	課名	秘書課	
計画事業事業名	広報ふくちやま発行事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	広報ふくちやま発行事業						(820106)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○何のための広報誌なのか、あらためて検討・整理すべきである。 ○どの程度読まれているのか、どのようなニーズがあるのか等について、読者の実態調査をするべき。 ○発行部数からすると広告料が少ない。 ○福知山へのふるさと納税者など、現在届いていない人へも届ける工夫をされたい。 ○他市の事例をよく研究されたい。							
担当課 としての考え	・何のための広報誌なのか、課内、係内で充分検討し、同じ意識を持ちながら広報誌づくりを進めていくことは大切だと考えている。 ・広報上でアンケート調査は実施しているが、サンプル数が少ない。各課で実施しているイベントなどでのアンケート調査等での調査方法も調整していく。 ・更に魅力ある広報誌にすることで、更なる広告掲載への要望が望めると考える。 ・平成29年度事業として、「ふるさと市民制度」を取り入れ、本市に愛着と興味を抱いている方にも広報誌を送付し、本市に対する応援、貢献、協力、宣伝等をしていただくことを目指す。 ・現在でも他市の事例を参考にしながら広報誌作成に取り組んでいるところであるが、更に研究し、魅力ある広報誌づくりを目指す。							
全体的な 見直し方針	・月2回発行から月1回に変更し、特集記事の充実を行い更に魅力ある広報誌とする。 ・全ページのカラー化を行い見やすい広報誌とする。 ・市民以外にも本市に愛着と興味を抱いている方に広報誌を届ける。							
見直し方針区分	D 予算増を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・広報誌の内容変更(カラー化等)[68千円] ・ふるさと市民制度の導入(ふるさと市民制度導入事業)[467千円]				535		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000211	部名	市長公室	課名	秘書課	
計画事業事業名	ホームページ運営事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	ホームページ運営事業						(820107)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○ホームページの活用は今後の基軸 ○ユニバーサルデザインは不十分 ○詳細なアクセス解析を行って、傾向と対策を講じるべき ○外部評価も活用すべき ○更新対応の人件費も含めた費用は、もっと縮減できるのではないか ○ユニバーサルデザイン・スマホ・タブレット対応が必須 → 今日的な技術活用や「見やすい」「情報アクセスが容易」なwebサイトの構築を視野に入れるべき ○市政情報を届ける先と、市を紹介する先は、別の層である。両方の目があることを意識してページを作る必要がある。							
担当課 としての考え	・平成23年度に更新したホームページであるため、ユニバーサルデザイン、スマホ、タブレット対応となっていないのは事実である。 ・リニューアルに向けた検討を行い、早期のシステム更新を進める必要がある。							
全体的な 見直し方針	・システム更新に向けた研究を行い、H30年度にはリニューアルを実施する。 ・ホームページへの情報の掲載、内容の更新については、これまで各課からの情報提供により、秘書課広報係で一括して行っていたが、担当課がそれぞれ入力作業を行うことで、掲載内容の充実と情報提供の迅速化を目指す。							
見直し方針区分	D 予算増を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・ホームページリニューアルを目指した研究				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000213	部名	市長公室	課名	秘書課		
計画事業事業名		市政案内事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)		市政案内事業					(820109)		
		市政ミニハンドブック作成事業					(820226)		
予算科目等		会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見		○ミニハンドブックは不要では。掲示板は自治会に移譲されたい。 ○FM、KBSはどれだけ有効か。リスナー分布や視聴率分析等による効果測定を行うべきである。 ○FMの広告料は、聴取率等に対して適切と言えるのか検討されたい。 ○FM、KBSについては、手段として理解できなくもないが、効果がまったく見通せない。 → やめたら何か問題があるのか、という視点で抜本的に見直すべきである。 ○広報掲示板については、全市にあるものではないこと、使用方法もまちまちであることに鑑みると必要性も含めてあり方を見直すべき。 ○市政要覧は、市を端的に説明できる資料として、作成しておく必要があるのでは。 ○FMの委託料は必要なのか。災害情報は、ラジオ会社が独自の判断で流していることが少なくないため、市がお金を払って、災害情報を依頼する必要があるのか考えられたい。 ○ユーチューブなどで代用できる部分があるのではないかな。							
担当課 としての考え		・ミニハンドブックの作成については、廃止し、それに代わる情報提供の方法を検討する。 ・掲示板は自治会に移譲する方向で検討する。 ・FM、KBSを活用した広報については、視聴率も含め、事業実施が適当かどうか、実施方法も含め検討する。 ・市政要覧については、29年度予算で作成する予定。 ・ユーチューブを使った広報は今後も積極的に実施するが、そのコンテンツを利用できない方への広報手段として、FMの活用も大切であると考えている。							
全体的な 見直し方針		・ミニハンドブックの作成は廃止する。 ・KBSを活用した広報については廃止する。 ・市制施行80周年記念式典に併せて市政要覧を作成する。							
見直し方針区分		D 予算増を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)					【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・ミニハンドブック作成事業の廃止(市政ミニハンドブック作成事業)[△242千円] ・KBSを活用した広報の廃止(市政案内事業)[△1,296千円] ・市政要覧の作成(市政要覧作成事業)[5,184千円] ・広報掲示板修繕料[△64千円]					3,582		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000629	部名	地域振興部	課名	まちづくり推進課	
計画事業事業名	地域振興補助事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	地域振興補助事業						(820257)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	地域交流推進費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○地域所有の集会所にどこまで市が負担すべきか考える必要がある。 ○どれだけの地域活動に貢献していると言えるのか、評価できる材料がない。 ○定率という枠だけではなく、補助上限を設定すべきである。 ○248の地域所有集会施設と43の市所有集会施設(民間移譲対象)についての将来的な負担を考えれば、計画的かつ必要性を見極めた制度に変えていくことが不可欠である。 ⇒ 補助率の減、年間の予算枠化(執行残は基金化)、補助上限の設定(区分別)、再利用の年限設定、等 ○多くの集会所を抱えているため、改修費用等がある年度に急に膨らむことも考えられる。基金を活用し、事業費を平準化するための検討が必要ではないか。							
担当課 としての考え	・地元集会施設は、地域コミュニティの拠点であり、地域活性化促進のため必要なものとする。 ・公共施設マネジメントに基づき市有集会所の地元譲渡を円滑に進め、地域コミュニティの促進を図る。							
全体的な 見直し方針	・市有集会施設の公共施設マネジメントの進捗と関連付けた補助率の見直しを行う予定 ・見直し内容としては、補助上限の設定、補助率の見直しなどを検討中							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・市有集会施設の公共施設マネジメントの進捗と関連付けた補助率の見直しを行う				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000631	部名	地域振興部	課名	まちづくり推進課	
計画事業事業名	元気出す地域活力支援事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	元気出す地域活力支援事業						(820257)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	地域交流推進費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○必要な資金の外部調達も検討すべきである。 ○どれだけの活動創出につながったのか、評価できる材料がない。 ○内部(部長級)のみの審査に疑問を感じる。 ○多くが補助上限に張りついたものとなっている。 ○地域活動(市民、NPO等)の呼び水としての事業とのことだが、それにしても補助率が高すぎるのではないか。 →補助金依存の団体を創り出すことに意味はなく、いかに主体的かつ自立的な活動としていくかが焦点である。 ○行政が常に助成団体化することではなく、自立化を支援する中身とすべきである。 →中間支援、事業の評価(外部化)、審査委の外部化は必須課題である。 ○事業の成果は、地域活動が増えたかどうかで図られるものである。 ○初年度は特例で次年度から2/3にするなど、メリハリをつけるのも1案である。							
担当課 としての考え	・H22年度から支援枠を創設しながら、市民団体のニーズに対応し、高い満足度を得ている。 ・評価としては、各主体の取組んだ事業への参加人数や、満足度などで図るものと考えている。 ・自治会含め様々な団体に応募いただき、地域力を高めるための各種事業に取組んでいただいているが、人口減少や過疎高齢化が進み活動主体が少ない府北部地域の現状からも、団体の掘り起こしや、まちづくりの起爆剤としての役割を担っていくものと考え、今後も継続してこの事業に取組んでいきたいと考える。 ・今後、福知山公立大学との連携などにより、審査、支援手法、事業実施主体間の相互交流など行っていく必要があると考える。							
全体的な 見直し方針	・継続時の補助率の変更などの検討及び実施 ・多様な主体間の相互交流の場の設置の実施 ・市民協働の全体的な枠組みの中で審査方法、支援方法等を検討していく							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・継続時の補助制度の見直し ・福知山公立大学との連携の検討及び実施				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000136	部名	地域振興部	課名	三和支所	
計画事業事業名	三和支所施設管理事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	三和支所施設管理事業						(81044101)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○支所機能を維持する限り不可欠なものである。 ○農振センターとの併用をどこまで続けるか考える必要がある。 ○一般管理事業及び文書管理事業との一本化をされたい。 ○このままでは、光熱水費、修繕料、委託料がより増えていくだけになるのではないか。 →大規模修繕とのタイミングを見計らって、トータルコストが抑えられるよう検討すべきである。 ○農業振興センターと支所の両方を改修していくことには十分な検討が必要。							
担当課 としての考え	・H29年度から三和町農業振興センター管理事業と事業統合する。 ・三和町農業振興センターとの併用は、H27年度に同センターに地域拠点整備事業の府補助金により整備されており、今後も地域活性化のため、継続して使用していく。 ・ランニングコストは、平成30年度に支所の空調機器改修事業に併せて検討、実施していく。							
全体的な 見直し方針	・現行事業は継続し、三和町農業振興センター管理事業と事業統合。 ・三和町農業振興センターを行政財産から普通財産に変更する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・現行事業は継続し、三和町農業振興センター管理事業と統合。(632)				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000138	部名	地域振興部	課名	三和支所	
計画事業事業名	三和支所災害対策事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	三和支所災害対策事業						(55016901)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○支所として必要な資機材の準備は理解するが、危機管理が行うべきものと支所が行うべきものの区分けは必要である。 ○真に必要なもののみとなっているが、消防・自主防で準備しているものとのすみ分け等はさらに精査してほしい。 ○支所全体の運営事業として、一般管理費に一本化した方がよい。 ○出動回数や出動の延人数、時間等の把握をしておいた方がよい。 ○内容が支所の管理経費のため、事業統合をすべきである。							
担当課 としての考え	・災害対策用の必要資機材は、危機管理室と調整する。 ・H29年度から三和支所一般管理事業と統合。							
全体的な 見直し方針	・現行事業は廃止し、三和支所一般管理事業と統合。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・現行事業は廃止し、三和支所一般管理事業と統合(44)				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000141	部名	地域振興部	課名	三和支所	
計画事業事業名	三和支所文書管理事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	三和支所文書管理事業						(81043901)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○最低限の費用で行えているように思われる。 ○一般管理費に一本化すべきである。							
担当課 としての考え	・H29年度から三和支所一般管理事業と統合。							
全体的な 見直し方針	・現行事業は廃止し、三和支所一般管理事業と統合。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・現行事業は廃止し、三和支所一般管理事業と統合(1019)				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	001045	部名	地域振興部	課名	三和支所
計画事業事業名	三和支所窓口相談事務						
構成予算事業名 (財務会計コード)							
予算科目等	会計名		款		項		目
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○支所の基幹業務である。 ○支所として果たすべき機能をどこまで指標化できるか検討されたい。 ○人件費の計上、記載の仕方は、3支所が統一された判断基準となるように企画サイドも含めて検討を要する。 ○事業の評価にあつては、窓口利用の詳細な分析(手続ごと、等)を提示されたい。 ○三支所で比較できるように指標やコストの考え方を統一されたい。						
担当課 としての考え	○支所の基幹業務である。 ○総合ワンストップ窓口として多岐にわたる事務能力の強化を図り、更なる市民満足度の向上をめざす。 ○個人情報を取り扱う多岐にわたる専門性と正確かつ迅速な遂行を求められる窓口にあつて、事務量を分析した指標、コスト(職員数等)の考え方を三支所統一する。 ○28年4月に組織された「窓口業務見直しPT」の提言を受けて、窓口相談事務のあり方、運用を検討していく。						
全体的な 見直し方針	活動指標・成果指標、コストの考え方を三支所統一して、適正な目標値を定め、地域の拠点として、更に市民満足度の向上を目指す。						
見直し方針区分	E 現行通り						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	・活動指標、成果指標の検討 ・28年4月に組織された「窓口業務見直しPT」の提言を受けて、窓口相談事務のあり方、運用を検討				-	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000445	部名	地域振興部	課名	夜久野支所	
計画事業事業名	夜久野支所一般管理事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	夜久野支所一般管理事業						(810443)	
	夜久野支所文書管理事業						(810445)	
	夜久野支所災害対策事業						(550160)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○支所の機能として何が必要なのか、改めて考えていくべき。その内、行政がやるべきことと地域や他の担い手でできることの役割分担を、地域住民と一緒に検討していくことが必要である。 ○朝来市との連携を観光分野などで進めることも検討されたい。 ○事業の検証においては、住民サービスの拠点としての評価が必要であり、そのために評価対象事業を細分化しすぎないことが望ましい。							
担当課 としての考え	・夜久野支所としては、旧町のイメージが強く、合併当時から旧町の住民が主に訪れる施設であったが、合併から10年を経過するなかで、徐々に福知山市西部の住民も訪れるようになり、西部地域としてのサービス拠点にすることが期待される。 ・平成27年7月14日に「夜久野みらいまちづくり協議会」が設立され、協議会においては「すんでよかった このまちに」の実現に向けて、重点方針を設定し、4部会において行政等との連携・協働の体制づくりに取り組んでいる。 ・観光振興課と連携して支所でできることを推進したい。 ・評価対象事業を細分化しすぎないため、夜久野支所一般管理事業に夜久野支所文書管理事業及び夜久野支所災害対策事業を統合し、事業の効率化を図る。							
全体的な 見直し方針	・評価対象事業を細分化しすぎないため、夜久野支所一般管理事業に夜久野支所文書管理事業及び夜久野支所災害対策事業を統合し、事業の効率化を図る。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・夜久野支所一般管理事業(5,591)に夜久野支所文書管理事業(1,286)及び夜久野支所災害対策事業(2,584)を統合する。				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000446	部名	地域振興部	課名	夜久野支所
計画事業事業名	夜久野支所文書管理事業						
構成予算事業名 (財務会計コード)	夜久野支所文書管理事業						(810445)
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○ほとんどを占めている複写機の使用状況について、定量的に把握すべきである。 ○さらなるコスト削減の余地について努力を求めたい。 ○一般管理費に統合すべきである。 →日常的なコスト削減の取組と、予算事業化、事業評価とは別物である。						
担当課 としての考え	○複写機の使用料については、毎月把握している。特に単価が高いカラーコピーは職員一人ひとりがコスト意識を持ち予算の節減に努めることにする。 ○H29事業からは、一般管理事業に統合する。						
全体的な 見直し方針	・夜久野支所一般管理事業に統合し、事業の効率化を図る。						
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	・夜久野支所文書管理事業(△1,286)				-	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000447	部名	地域振興部	課名	夜久野支所	
計画事業事業名	夜久野支所施設管理事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	夜久野支所施設管理事業						(810447)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○公用車両の使用状況は事務事業評価シートに示すべきである。 ○一般管理費に統合すべきである。 ○その上で、支所庁舎の管理及び費用分担については、実勢に見合うものとなるよう見直しすべきである。 →費用分担を按分とする場合でも、実使用に則したものにされたい。 ○支所の費用負担額としては、大きく変動することは考えにくいいため、固定の負担額でもよいのでは。 ○予算の執行上は生涯学習施設と一本化し、決算で按分してそれぞれの経費を算出する方法が効率的かもしれない。							
担当課 としての考え	・夜久野支所施設管理事業評価シートに、公用車両の使用状況を充実させたい。 ・施設管理事業として残し、内容については精査したい。 ・施設の管理主体は生涯学習課であるため、費用分担等一本化も視野に入れ協議したい。							
全体的な 見直し方針	・夜久野支所施設管理として残し、事業内容を精査する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・夜久野支所災害対策事業				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000448	部名	地域振興部	課名	夜久野支所	
計画事業事業名	夜久野支所災害対策事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	夜久野支所災害対策事業						(550160)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○防災情報の伝達は必要なものである。ただし、その手段として、戸別受信機というのは、今後のデジタル化でどこまで有効なのか。 ○防災行政無線の活用状況(発信件数等)を定量的に把握すべきである。 ○戸別受信機の利用状況を数年に一回は調査、把握すべきである。 ○元々が無償貸与とはいえ、4万円の購入費用に対し、1万円の使用料では適切か検証されたい。 ○先々のデジタル化に、どう対応するかが大きな課題である。 ○戸別受信機の更新時期が迫ってくる中で、将来のデジタル化を見据えた計画的な検討が必要である。 支所ではなく、危機管理室が全庁的に実施、整備することが望まれる。 ○支所が個別に運用することの仕方を改めてする必要があるのではないか。							
担当課 としての考え	・防災情報の伝達は市の責務であると考えている。今後、デジタル化されるであろう戸別受信機については、安価なラジオ型受信機を製作し、全額購入者負担にするなどの対策が必要であると考え。 ・防災行政無線でのお知らせについては、電子的な記録が保存されていることから定量的に把握している。 ・戸別受信機の更新に伴う数量については把握しているが、全体の利用状況が把握できていないので、調査するよう準備する。 ・4万円の購入費に対し、1万円の負担は合併以来継続されているものであり、今後デジタル化に伴いラジオ型受信機(1万円以内)を製作し全額負担にするなど整理したい。 ・将来のデジタル化を見据えた取り組みについては、危機管理室と協議して進めたい。							
全体的な 見直し方針	・夜久野支所一般管理事業に統合し、事業の効率化を図る。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・夜久野支所災害対策事業(△2,584)				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	001087	部名	地域振興部	課名	夜久野支所
計画事業事業名	夜久野支所窓口相談事務						
構成予算事業名 (財務会計コード)							
予算科目等	会計名		款		項		目
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○支所の基幹業務である。 ○支所でどこまでの業務に対応すべきかは精査を要する。 ただし、発行件数等及び相談来訪の多さを考えると、総合ワンストップとして強化する方向性にあるように見える。 ○来訪者の満足度や、来所目的の達成度は継続的に把握すべきである。 ○正職員4名で対応すべきかどうかは検討課題である。臨時職員の活用等もあり得るのではないかな。 ○市役所の窓口業務の見直しとあわせて、あり方、運用を検討されたい。 ○担当者の正職配置については検討を要する。 →職員配置のローテーションで、必ず支所窓口を体験するのは一考ある。 ○三支所で比較できるように指標やコストの考え方を統一されたい。						
担当課 としての考え	○支所の基幹業務である。 ○総合ワンストップ窓口として多岐にわたる事務能力の強化を図り、更なる市民満足度の向上をめざす。 ○事務の活動指標・成果指標、コストの考え方を三支所統一し、適正な目標値を検討し、市民満足度の向上を図る。 ○公金の収納と個人情報を取り扱う事務であり、多岐にわたる業務の専門性が求められるが、正職員4名での対応が適正かどうか、業務内容や事務量等から検討する。 ○28年4月に組織された「窓口業務見直しPT」の提言を受けて、窓口相談事務のあり方、運用を検討していく。 ○他所管課の事務であり、事業費はない。他事務との兼務でもあり、正確かつ迅速に行うために、業務の専門性が求められる。						
全体的な 見直し方針	活動指標・成果指標、コストの考え方を三支所統一して、適正な目標値を定め、地域の拠点として、更に市民満足度の向上を目指す。						
見直し方針区分	E 現行通り						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	・三支所で協議し、活動指標や成果指標、コスト(職員数等)の考え方を統一していく。 ・28年4月に組織された「窓口業務見直しPT」の提言を受けて、窓口相談事務のあり方、運用を検討する。				-	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000755	部名	地域振興部	課名	大江支所	
計画事業事業名	大江支所施設管理事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	大江支所施設管理事業						(810454)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○建物の構造上の問題から、電気代が高くついているのではないかな。 ○税機構や子育て支援センターとの費用分担は、改めて試算し交渉をするべきである。 ○防災面でのダメージ等も含め、老朽化する施設のあり方については要検討。 ○一般管理事業の中で実施することができないのか。 ○水害にあったにも関わらず、税機構に撤退されなかった意義は大きい。							
担当課 としての考え	大江地域及び近隣の住民に対する行政サービスの拠点施設である大江支所の運営及び維持管理は必要である。庁舎の維持管理業務により、老朽化が進む施設が継続的に良好な状態で保持することができる。また、定期的な施設の点検により維持管理経費の抑制ができるため、事業の継続は必要と判断する。							
全体的な 見直し方針	大江支所施設管理事業に大江支所所管地除草事業を統合							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	事業統合 大江支所施設管理事業に大江支所所管地除草事業、大江支所災害対策事業の一部を統合				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000757	部名	地域振興部	課名	大江支所	
計画事業事業名	大江支所災害対策事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	大江支所災害対策事業						(550162)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務費	目	災害対策費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○防災対策上必要不可欠な事業である。 ○提供情報と避難実施等、その活用の状況は定量的に把握すべきである。 ○古いものをだましだまし、うまく使い続けている。 ○デジタル化に向けた検討を危機管理課と共同で進められたい。その中では、大江の地域ならではの、個別具体的な取組や、地域の思いについては尊重しつつ、できるだけ効率的で、かつ住民の安全を担保できるものにする必要がある。 ○事業評価として、事業をまとめるのはいいが、予算としてもできる部分は事業統合すべき。							
担当課 としての考え	水害の常襲地である大江地域において、従来から旧村単位で防災支部を設置している。地域の詳細な被災情報、避難状況を把握し、防災行政無線により迅速で正確な情報の伝達をすることは、住民の生命財産を守るために重要である。この施設を正常な状態に保持するためには、日常の維持管理はもとより継続的な保守及び定期点検を行う必要がある。よって、事業の継続は必要と判断する。							
全体的な 見直し方針	平成29年度予算より事業を統合 大江支所災害対策事業に大江地域防災行政無線非常電源等修繕事業、大江支所地域防災整備事業、大江地域防災行政無線免許更新事業を統合							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・事業統合 大江支所災害対策事業に大江地域防災行政無線非常電源等修繕事業、大江支所地域防災整備事業、大江地域防災行政無線免許更新事業を統合 ・大江支所災害対策事業を大江支所一般管理事業と大江支所施設管理事業へ統合 ・三支所を含め防災行政無線のデジタル化及び抜本的な改善に係る検討会議を行う。				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000766	部名	地域振興部	課名	大江支所	
計画事業事業名	日本鬼文化交流事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	日本鬼文化交流事業						(130117)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	地域交流推進費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○市全体の戦略として、ある程度どこかの分野を守るべきである。大江地域の鬼文化を市全体の文化とするか、地域限定で続けていくかについて結論を出す必要がある。 ○他市とコラボして負担を軽減し、効果を拡大する必要がある。 ○鬼師の会を資産として戦略を練る必要がある。産地でないだけに産業振興とのしがらみがないので、観光や教育も含めて幅広にできる。							
担当課 としての考え	○鬼文化は、市全体の観光戦略のひとつとして活用する観光資源であり、地域限定はしない。 ○鬼をキーワードに培われたヒューマンネットワークは、数年で構築できるものではない、30年かけての継続で成り立っている。今後においても継続し、活用する資源である。 ○他市との交流は、人的交流の旅費のみの経費で事業を行っており、今後も継続し、情報発信、情報共有を行う。 ○鬼師の会全国研修大会において、開催地となる市町、関連団体と連携を図り、効果拡大を行う。 ○鬼師の会を貴重な資産としてとらえ、鬼師が生み出す鬼面瓦を日本の文化のひとつに位置付け、観光面においてインバウンドとつなげ活用を図る。 ○鬼師の会事務局を行政から外部に移行を検討する。							
全体的な 見直し方針	・現行事業は継続する。 ・中立的運営が行える体制の検討を踏まえ、鬼師の会事務局を行政から外部への移行を検討する。 (産地等業界関係者が事務局を持つと産地間の競合もあり、中立的な運営に支障をきたす恐れがある。)							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	事業については、現行どおりで実施。				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000771	部名	地域振興部	課名	大江支所	
計画事業事業名	大江ふるさと観光ガイド事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	大江ふるさと観光ガイド事業						(230268)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	地域交流推進費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○純粋に民間で、とはいかない状況であることは理解できる。 ○支所が主体的にすべきか(本庁との役割)は、一度検討すべきである。 ○利用者は頭打ちの傾向にあり、ディスカバーウエストは減の傾向で、何らかの対応が急務である。 ○利用者の属性分析と、それに応じたプログラムストーリーづくりが不可欠である。 ○効率よりも、量を追いかけることも重要なのではないか。 ○大江山口内宮駅が拠点としてふさわしいのか、それとも大江駅なのか。入り込み客のニーズと展開を踏まえた利便性を最大限考慮すべきである。 ○魅力のある要素や地域の努力が「点」のままで、十分生かしきれていないのではないか。また、努力も空を切っているところがあるのではないか、という視点での事業検証が必要である。 ○大江ならではの魅力を活かす方向で、観光振興課とも連携して事業のあり方を再検討されたい。							
担当課 としての考え	○大江の魅力を活かすため、観光案内業務については、福知山駅で観光案内業務を行う観光協会等他案内所と連携をとり、観光客の流れを生み出す必要性はあると認識する。 ○本庁の観光振興課と調整を図り、市全域を結ぶ観光案内ネットワークの構築が必要と考える。 ○ガイド事業の拠点は、丹後天橋立大江山国定公園の玄関口であり、元伊勢三社の内二社を有する内宮地区に設けられた元伊勢観光センターの施設活用を兼ねた事業であり、現時点では他所での運用は想定していない。また、大江の玄関口である大江駅においては、大江観光が案内業務を担っている。 ○事業実施にあたり福知山観光協会大江支部との連携を図る。							
全体的な 見直し方針	○観光振興課と連携し事業について統合等見直しを進める。 ○見直しにより本事業の一部であるディスカバーウエストハイキングに係る事業を観光振興課所管観光プロモーション事業に統合する。 ○観光ガイド事業については、福知山観光協会大江支部との連携により事業の見直しを検討する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・事業統合(大江支所事業費減額△184) ディスカバーウエストハイキングに係る事業を観光振興課所管観光プロモーション事業に統合				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000885	部名	地域振興部	課名	大江支所	
計画事業事業名	大江支所一般管理事業(大江支所運営管理事業)							
構成予算事業名 (財務会計コード)	大江支所一般管理事業						(810450)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○「000755大江支所施設管理事業」等と統合をされたい。 ○事業評価として、事業をまとめるのはいいが、予算としても事業統合すべきである。							
担当課 としての考え	市役所本庁舎から離れた地域において、大江支所は行政サービスの拠点として身近な存在で、迅速で充実した住民サービスを継続的に提供するためには必要である。よって、事業の継続は必要と判断する。							
全体的な 見直し方針	平成29年度予算より事業を統合 大江支所一般管理事業に大江支所文書管理事業を統合							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・事業統合 大江支所一般管理事業に大江支所文書管理事業、大江支所災害対策事業の一部を統合				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	001044	部名	地域振興部	課名	大江支所
計画事業事業名	大江支所窓口相談業務						
構成予算事業名 (財務会計コード)							
予算科目等	会計名		款		項		目
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○支所の基本業務である。 ○目標の9,000人に根拠がなく、本当に必要な人員の割当が行われているのか、住民の相談ニーズに的確に答えられているのか疑問が残る。 ○住民の相談ニーズ、来所目的や、平均対応時間、1日あたり来所者数等を勘案しながら、来所者の目標(=標準対応)人数を設定するべきである。目標に比べて多くの人が来所している、というのは評価ポイントではなく、人的配置の適正性を観るものと認識されたい。 ○現在の利用者数と目標数値、職員数を十分検証し、市民満足等を踏まえ、適正な目標値を持たれたい。 ○三支所で比較できるように指標やコストの考え方を統一されたい。						
担当課 としての考え	○支所の基幹業務である。 ○総合ワンストップ窓口として多岐にわたる事務能力の強化を図り、更なる市民満足度の向上をめざす。 ○個人情報を取り扱う多岐にわたる専門性と正確かつ迅速な遂行を求められる窓口にあつて、事務量を分析した指標、コスト(職員数等)の考え方を三支所統一する。 ○28年4月に組織された「窓口業務見直しPT」の提言を受けて、窓口相談事務のあり方、運用を検討していく。						
全体的な 見直し方針	活動指標・成果指標、コストの考え方を三支所統一して、適正な目標値を定め、地域の拠点として、更に市民満足度の向上を目指す。						
見直し方針区分	E 現行通り						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	・活動指標、成果指標の検討 ・28年4月に組織された「窓口業務見直しPT」の提言を受けて、窓口相談事務のあり方、運用を検討				-	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000427	部名	地域振興部	課名	観光振興課	
計画事業事業名	観光ポスター・リーフレット作成事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	観光ポスター・リーフレット作成事業						(230139)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○目的は入込なのか、来市者への案内なのかははっきりしない。 ○印刷代としては適正水準だが、それ自体の効果と合わせて検討が必要である。 ○誰に、どういった情報を、どのような形で提供することが良いのか、総合的かつ抜本的に見直すべきである。 →紙である必要がどこまであるのか、配布場所は適切と言えるか。 →最小限の費用で行っているからといって、看過するものではないはずである。 ○配架後の配布状況の分析や、観光客の行動パターン等の分析等も行い、より効果的な配架場所も検討されたい。 ○分厚い冊子である必要性はなく、インパクトのある概要版を作成し、入口を作ることが効果的ではないか。 ○配布数についても、配布先の効果等十分検討した上での配布数になっているか(単に多く配布するだけでは効果は低い)確認する必要がある。							
担当課 としての考え	・観光誘客を目的としたパンフレット類については、市外部へのPRを目的とした「発地型」、市内にきた観光客等に対してまちあるきなどの楽しみ方を紹介することを目的とした「着地型」に分け、主だった施設を全て紹介する総合パンフレット、他市の観光案内所等に配架する概要版パンフレット、インバウンド向けなどを製作しているところである。 ・配架場所や各々の消費数については現在整理しているところだが、費用対効果を念頭により効果的な活用方法の検討が必要と考えている。 ・また、紙媒体だけでなく、スマートフォンやインターネットなどを活用した情報発信の検討も必要と考えている。							
全体的な 見直し方針	・類似の目的を有していた「情報発信力強化事業」、「地域資源活用観光素材PR事業」として統合し、「観光プロモーション事業」として事業を統合した。 ・今後の観光PRのあり方については、現在「海の京都」「森の京都」で取組んでいる動向調査・満足度調査の結果も踏まえ、来年度設立予定の「観光地域づくりセンター(仮称)」において検討したい。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	概要版パンフレットのリニューアル 観光ポスターの製作 紙媒体以外の情報発信(JR車両への広告掲示・VR映像の製作)				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000432	部名	地域振興部	課名	観光振興課	
計画事業事業名	福知山お城まつり支援事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	福知山お城まつり支援事業						(230147)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○市の代表的なイベントとして、一定の支援をすることは必要なものと理解できる。 ○どのように活用されているのか、実行委員会の事業内訳がわからず評価はできない。 ○10万人という目標設定は合理的か。またそのためにどのようなイベント等を行い、どういった資源配分をするのか、という基本的な取り組みが見えない。 → 機会を有効に活用できているのか ○入込客数等、まつりの目標は実行委員会と共有しておく必要がある。 ○市や祭り単体でのPRだけではなく、市外向けのPRや、市外イベント等との連携したPRなど、広報の手法を工夫されたい。 ○祭りなどのイベントは、原則的に協賛金を集めて実施していける方向に展開していくことが望ましい。立ち上げ等の支援は必要ではあるが、各団体が補助金ありきで事業計画を立てているのでは将来性がない。 ○補助金も、対象経費を絞り、例えば「安全対策は市が支援する」というように線引きをしていくことが考えられる。							
担当課 としての考え	・「福知山お城まつり」は福知山城天守閣の再建を機に始まったもので、本市の春を代表するイベントとして定着している。 ・イベント開催を通じて、観光誘客の増加による賑わい創出や本市のシンボルで明智光秀ゆかりの福知山城や御霊神社のPRが出来るため、市として運営経費の一部を支援しているものである。 ・目標設定(入込み客数10万人)については、協議する必要があるとともに、実行委員会内で共有する必要がある。 ・適切な目標設定や近隣イベントとの連携、市からの支援に頼らない運営のあり方について、実行委員会内で検討するよう要請する。 ・市からの支援については、飲食費等、対象としない経費について補助要綱で定めている。							
全体的な 見直し方針	収支決算状況を精査し、平成29年度の補助金額を削減する。							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・補助金額の削減(△168) ・近隣イベントとの連携、市からの支援に頼らない運営のあり方について検討。				△ 168		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000435	部名	地域振興部	課名	観光振興課
計画事業事業名	地域資源活用観光素材PR事業						
構成予算事業名 (財務会計コード)	地域資源活用観光素材PR事業						(230147)
予算科目等	会計名	一般会計	款	商工費	項	商工費	目 観光費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○JR西日本とのタイアップ事業としての必要性がうたわれているが、行っている甲斐はあるかどうかという視点が必要である。 ○参加人数100人目標は、そもそも市が事業として取り組むにふさわしい水準と言えるのか。 ○最小限の費用で行っているが、効果を上げるために必要な水準を確保できているかどうかは別問題である。 ○もはや紙の時代ではないのではないか。 →JR西日本の求めに応じるための最低限の措置はしなくてはならないが、スマホのアプリ化など 電子的な取組や、ハイカーへの情報提供のしきみは考え直すべきではないか。 →数種の地図を重ね合わせながら情報をつなげるのは、紙提供では困難が伴う。 利便性を高める工夫がなければ、いくら良いルートをつくれても誘客は頭打ちすることが懸念される。 ○PR手法の一つとして、アイデアソンやハッカソンを開催し、観光PR・案内用のアプリ等を作成することも考えられる。 ○「観光ポスター・リーフレット作成事業」との事業統合も考える。ディスカバリーウエストハイキングについては、大江支所の「大江ふるさと観光ガイド事業」との関係を整理されたい。						
担当課 としての考え	・ディスカバリーウエストハイキングとしてJR西日本とタイアップすることにより、JR西日本の広報媒体を無料で活用できている。 ・旧福知山(福知山城周辺)事業分、大江(元伊勢内宮周辺)事業分ともに参加者は年80人程度だが、JR西日本の広告により広域からの参加があり本市のPRに繋がっていると考えている。 ・紙媒体だけでなく、スマートフォンやインターネットを活用した情報発信やまちあるきの仕組みについての検討は必要と考えている。						
全体的な 見直し方針	・ディスカバリーウエストハイキング事業の一括管理を目的に、大江事業分(大江支所所管事業)を観光振興課に移管した。 ・併せて、観光客の受入態勢整備を目的とした「観光おもてなし促進事業」にディスカバリーウエストハイキング事業を統合した。 ・スマートフォンやネットを活用したPRやまちあるきの仕組みについて今後のICTの活用については、来年度設立予定の「観光地域づくりセンター(仮称)」において検討したい。						
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	・ディスカバリーウエスト関連事業費を統合 「地域資源活用観光素材PR事業」のうち、中心市街地(福知山城周辺)事業分240千円、「大江ふるさと観光ガイド事業」のうち、大江(元伊勢内宮周辺)事業分184千円を、「観光おもてなし促進事業」に統合。				-	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000418	部名	地域振興部	課名	スポーツ振興課	
計画事業事業名	福知山マラソン大会支援事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	福知山マラソン大会支援事業						(650109)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○マラソン実行委員会と市を切り離して、収支を明確にして公開すべき。 ○マラソン大会を通じて、市としてどのような効果を期待するかを意識する必要がある。まちづくりの中に大会を意味づけていくべきでは。 ○スポーツに観光等の要素を組み合わせることでタイアップ効果を狙ってもよいのでは。 ○大会のインパクトと地域経済の効果の数値をモニターされたい。							
担当課 としての考え	・実行委員会事務局員の構成は、市陸上競技協会、市体育協会、市職員、民間のマラソン運営会社であり、事務局の所在は市役所に置いている。 ・マラソン実行委員会事務局としての事務量は膨大なものがあり、外部組織に委任する事は、受け入れ先を想像する事すら困難である。また、警察・自衛隊・消防団など、市が前面に立っている事で支援をしていただいている組織が多く、事務局機能の点で見ると、市からの切り離しはすぐには難しいと思料する。ただし、収支の公開については当然可能であり、積極的に進めていく。 ・全国から1万人もの人が本市を訪れるイベントは他になく、交流人口増による経済効果だけではなく、沿道自治会などはボランティアを通じてのお互いの繋がりを強めていただいているとも思われる。また、ランナーを応援することで、市民のスポーツ意識の向上も期待でき、H29及びH30で策定予定の福知山市スポーツ推進計画の中に、取り入れていきたい。 ・本市の宿泊の受入れ可能人数や交通の都合により、日帰りで来られる参加者がかなり多い事実がある。例えば今年新たにプログラム中に入れたラーメンマップのような、市への経済効果が期待できるような取り組みを進めていきたい。 ・マラソン大会における経済効果を常に意識し、アンケートの集計や分析結果を運営に活かしていきたいと考えて							
全体的な 見直し方針	・収支の公表 ・スポーツ推進計画への福知山マラソンの位置づけ ・観光振興課と連携し、スポーツ観光としての切り口でより魅力的で特色ある大会を目指す。 ・アンケートの集計と分析を強化する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・収支の公表 ・アンケートの集計と分析を強化する。				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000421	部名	地域振興部	課名	スポーツ振興課	
計画事業事業名	全国大会等出場激励金交付事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	全国大会等出場激励金交付事業						(650132)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○目的が複数挙げられているが、どこに焦点を当てているのかが不明である。 ○「激励金があるからがんばった」という額のものではなく、客観的評価は難しい。 ○負担軽減に寄与することも意図するのなら、全国大会出場の負担レベルを把握しておくべきである。 ○「なぜこの金額にしたのか」という根拠がない。今のままあれば、「半減」と言われても抗する材料がないのではないか。 ○出場に対する激励金の意図は、負担軽減にしばり込んだ方がよいのではないか。各個人、団体の負担状況を把握した上で、市としての水準を見直されたい。 ○体育振興を担う体育協会によって実施される事業であっても良い。体育協会を組み入れたシステムも検討してみてはどうか。							
担当課 としての考え	・負担軽減を主な目的とするにしても、やはり全国大会への出場に際し、激励する意味はあると思料する。ただし、激励会の開催自体は回数を絞り、一堂に会して激励する方法もある。 ・全国大会へは旅費だけでなく、出場料も必要な場合が多い。 ・体育協会は(加盟団体競技の)激励会については中心的役割を担っている(ただし金銭的支出はない)。							
全体的な 見直し方針	・負担軽減のみに視点をあて金額の目安とするが、激励的意味合いを"0"とはせず、あくまで激励金という位置づけにしたい。 ・全国大会は開催場所が各地持ち回りの事も多く、旅費を確定するのは困難であるが、市の旅費規程に基づく金額などを参考にしたい。参加料等については別途調査する。 ・全国中学校体育連盟主催の大会については、経費が公費負担となるため、激励会のみを対象とできるか、教育委員会と協議する。 ・体育協会からの支給については、加盟団体競技でない場合もあり、相当の協議が必要。							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・参加経費等調査(対象者への聞き取り等) ・中体連の大会について教育委員会と協議				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000879	部名	地域振興部	課名	移住・企業立地推進課	
計画事業事業名	ふくち街コンプロジェクト推進事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	～HAPPY PROJECT～婚活支援事業						(820257)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	地域交流推進費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○3年間で12件のカップル、1組の成婚は成果と言えるのか疑問である。 ○婚活支援に取り組む人材の育成につながっている要素も見当たらない。 ○年々予算の縮減を図っていることは評価できるが、内部で調達すべき広報費用、借上費用を補助金に依存しているのは問題である。 ○単なる合コンイベント開催に終始しているように見える。公費を支出している以上、事業に意図・工夫・特徴が必要であり、それがないと単に合コン参加者女性の会費負担をしているだけの事業に見える。行政が支援すべき要素がどこにあるのか現状では説明できていない。 ○婚活支援で「何を」支援すべきなのか、根本的に考え直すべきである。単なるイベントなら資金は自己調達すべきものである。 ○成果に対して補助をする方が、成果が見えやすい。(成婚×5万円/組等) ○実施するなら、実施団体の工夫が必要である。(業者を入れる等)							
担当課 としての考え	・当該事業は、職員提案事業として、平成25年度に実施し、その後(社)福知山青年会議所からの要望に基づき、平成28年度までの4ヵ年を事業期間として実施してきたものであり、事業期間満了に伴い平成29年度の予算要求は行いません。 なお、婚活関連予算については、「移住・定住促進事業」にて「きょうと婚活応援センター」との打合せ旅費を計上し連携を図ります。							
全体的な 見直し方針								
見直し方針区分	A 廃止							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・事業廃止				△300		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000388	部名	総務部	課名	危機管理室	
計画事業事業名	自主防災組織育成補助事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	自主防災組織育成補助事業						(550143)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○事業自体(自主防災組織をつくること)が目的化している。本事業の本来の目的は、災害発生時に市民が自主的に動けるかどうかであって、自主防災組織の結成や資材の購入ではない。 ○過去の水害時の状況を検証し、自主防災組織の活動内容や使用された資材の量を把握すること。 ○自治会との関係が強すぎる。若い人や女性にも働きかけること。防災NPOなどと協力するのもよい。 ○市民が組織の意味や有効性が理解できるように市民への広報・周知をもっと行ってほしい。							
担当課 としての考え	・100%達成は目的ではなく、まずは市民に危機意識を持っていただく、共助の重要性を認識し、地域での助け合う体制を構築いただくことが重要であると考え、未設置の地域に働きかけを行っている。また、本予算事業の補助メニューだけでなく、啓発やマップ作り、地域訓練での助言・指導等を通じて働きかけを行っており、こうした様々なアプローチを通じて福知山市の自主防災組織の活動強化を行っている。 ・災害時の地域活動に必要な資機材や備蓄品は、地域の実情によって必要となるものや量が異なり、その判断は、補助申請時にアドバイス等を行っているものの基本的には組織の自主性に任せている。 ・福知山市は近年多くの災害に見舞われており、自助・共助の強化が急務となっている。また、福知山市では、多くの地域コミュニティ活動が自治会で成り立っており、防災についても共助を担う単位としての確実であると考えている。 ・自主防災組織の必要性や役割について啓発等を行っている。 ・現状において、組織のリーダー養成と実技指導は消防署予防課で行い、活動資機材の整備や各組織への出前講座等については危機管理室で行うことで、引き続き相互の連携のもと組織の支援・充実を図っていく。							
全体的な 見直し方針	・自主防災組織の設立報告時には、地域の災害対応を自発的に担っていくという決意や総会で意思決定を行ったことなど、意思確認や地域での認知・総意をしっかりと確認する。 ・自主防災組織の有する資機材などの実態調査を検討する。 ・自主防災組織以外にも防災を考える団体等と引き続き連携を行う。 ・自主防災組織の広域的な連合体の形成、活動強化に向けて、補助制度の見直しを図る。 ・啓発等の更なる強化を図る。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・自主防災組織の実態調査 ・多様なアプローチでの自主防災組織の強化の推進 ・連合体形成の動向を踏まえた補助内容の見直し				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000959	部名	総務部	課名	危機管理室		
計画事業事業名		防災情報緊急告知ラジオ導入事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)		防災情報緊急告知ラジオ導入事業					(550125)		
予算科目等		会計名	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見		○必要かつ緊急性の高い事業であり、他の主体や市民の自己責任には帰せないものである。 ○対象をきめ細かく設定し、単なるバラまきにはしない工夫はできている。 ○防災対策上、防災無線情報の迅速かつ的確な提供は必須だが、その手段としてラジオが唯一ではないはず。 → アナログの使用期限や、スマホ等の他手段の活用も含めて検討すべきである。 → 旧3町の方式との統一化も含めて、H33中には結論を出す必要がある。 ○400台以上ある在庫は、企業会計的な見方をすれば、400万円超の不良在庫と見られることから、適正在庫の見立てとともに、積極的な活用を早急に行うべきである。 ○緊急告知防災ラジオと防災行政ラジオを分けて、活動目標として適正な数値を設定されたい。 ○購入希望者に対し、半額で販売する必要性はあまりないのではないか。全額負担とすることの検討もされてはどうか。							
担当課 としての考え		・情報伝達の基幹としている防災行政無線のあり方も含め、災害時の市民への情報伝達体制をどうするかについて検討する必要がある。 ・ラジオの半額負担については、半額程度でも購入を躊躇されているケースがあることや、本事業の目的がより多くの市民が確実に災害時に情報が得られる手段を整備することであること、また、他市の事例からも過度な投資とはなっていないこと、既に配備済みの市民との不公平も生じることからもこのままの制度で継続させることが妥当と考える。							
全体的な 見直し方針		・市民への情報伝達手段の基幹である防災行政無線も含め、次年度、総合的な伝達手段を考える検討会議を設置し検討を実施する。 ・不良在庫については、市民販売制度の広報の強化に加えて、要配慮者への貸与や新たな配備先の検討など、有効活用を図る。 ・ラジオの種別ごとの目標設定については、平成29年度からの行政評価の活動指標の見直しを行う。							
見直し方針区分		C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)					【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・災害時の情報伝達手段を考える検討会議を設置 ・ラジオの配備促進 ・活動指標の見直し					2,500		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	001009	部名	総務部	課名	危機管理室
計画事業事業名	自主防災組織地域防災マップ作成事業						
構成予算事業名 (財務会計コード)	自主防災組織地域防災マップ作成事業						(550144)
予算科目等	会計名	一般会計	款	消防費	項	消防費	目 災害対策費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○地域の中で、自ら主体的にマップを作成することは重要かつ有効な手段である。 ○マップ作成に重点が置かれ、広い住民参画やマップの利活用が十分図られていないように見える。 ○費用は最小限、職員のコーディネーター役等の工夫も進んでいるが、将来的には委託費のさらなる削減を心がけられたい。 ○作られたマップ自体の価値よりも、①作成に幅広い地域の方々が参画すること、②作成されたマップを活用した取り組みが地域で進むこと、により大きな価値があると考えられる。 → そうした流れが、地域で構築されるよう、事業構造をつくり込まれたい。 ○出来上がったマップの有効性は、危機管理室でしっかりと確認されたい。 ○大人の視点だけでなく、子どもの目線を取り入れることも必要ではないか。						
担当課 としての考え	・広い住民参画について、マップの作成は、5～10人程度の住民参加のもと行われているが、あまり多くの住民が集まるとの作業は、百家争鳴となったり、かえって誰も主体的に意見を出さないという例もあった。H27年度取り組んだ組織では、完成後住民説明会を実施したり、地域の防災訓練での活用や要配慮者の避難支援に活用している例もある。 ・昨年度のコンサル委託によりノウハウを吸収し、本年度からは自前で全て行うこととしている。一方で、危機管理室の担当がそれぞれ5～6地区を担当し、毎夜のワークショップの参加など、人件費や職員の負担ともなっている。 ・ワークショップの場などで働きかけたい						
全体的な 見直し方針	・他の地域の取り組み事例などを紹介するなど、作成だけで終わらず、活用、地域で認知いただくよう働きかける。 ・2年間で地域の災害リスクのパターンや職員のノウハウも整ってきており、地域の企画力に委ねることや重要な議論を損なわない程度に先進事例を参考とすることで、効率的なマップ作成に取り組む。また、より地域が主体的に取り組むよう、地域の自主性を高める働きかけを行う。 ・マップ作成に係る委託内容を見直すことで、経費削減を行う。 ・マップ作成に取り組んだ組織に対してアンケートを実施するなどフォローアップに取り組む。 ・マップ作成にあたって、子ども会関係者やまち歩きの子どもの参加など、地域に働きかける。						
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	・マップ作成の省力化、委託の見直し ・マップ作成組織のフォローアップ				△ 1,200	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000249	部名	総務部	課名	総務課
計画事業事業名	自治会長関係事業						
構成予算事業名 (財務会計コード)	自治会長関係事業						(720139)
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○自治会長には多種多様な事務が集中しており、市政の推進にあたっても大変重要かつ欠かせぬ存在であることを改めて認識すべき。 ○自治会長報酬については、仕事量と比べて割に合わないのではないか。 ○規模の大きい自治会では自治会の組織を使って委嘱事務を行っていると思われるため、自治会長個人ではなく自治会への委託費として対応すべきではないか。 ○このままでは自治会長個人の利得と見なされる恐れがあり逆効果。疑念を抱かれないような仕組みへと改める方がよい。 ○自治会長報酬の算出根拠が旧態依然。前例踏襲では実態に合っていない。 ○自治会長が広報誌を配布しているが、自治会の組織として業務を分担することが地域の絆や自治意識の醸成につながることもある。						
担当課 としての考え	○自治会長においては、委嘱要綱に基づく事務のほかにも、地域の代表として多くの独自事務に従事していただいていることを深く認識する中で、自治会長の負担を軽減しつつ、行政とのより緊密な協力関係を維持していかねなければならないと考えている。 ○自治会長が広報紙等の配布を通じて、地域の状況を把握していただき、非常時に、配慮の必要な方などの避難に積極的に声掛けをしていただいている現在の枠組みは、災害対応の中で培ってきた本市の特殊性であり、行政と地域との連携が有効に機能している例と考える。 ○規模の大きな自治会は、自治会全体から捉えると一部であり、大部分は、世帯数の少ない自治会が占めていることから現行の委嘱方法は、有効に機能しているものと考えている。急激に制度全体を改めるということは、混乱を招く恐れがある、現行制度について、どのようなあり方が現代において効果的・効率的であるか検討していきたい。						
全体的な 見直し方針	現行制度の分析・検討を実施する。						
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	現行制度についての分析・検討				-	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000252	部名	総務部	課名	総務課	
計画事業事業名	市役所駐車場運営事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	市役所駐車場運営事業						(810499)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○市有資産の有効活用と利便性確保が図られている。 ○一般車利用台数の根拠をより明確にされたい。 ○貸付料金の目標設定及び達成方法について、改めて検討すべきである。 ○機器を所有し保安委託する方が安価か、それともトータルでリース契約を結ぶ方が安価か、機器更新の時期をとらえて、さらなるコスト削減に努めるべきである。 ○駐車場の貸し付けだけでなく、機器の設置も事業者任せにできないか。市は貸付収入を得て、事業者が設備調達・維持管理費も含め、コスト削減に取り組む、という形も検討されたい。 ○現行の形式ならば、機器の調達方法について、(リースor保有&保守契約)、改めて検討をされたい。 →より安価にできるのではないかな →一般財源として1,000万円の確保をめざして!!							
担当課 としての考え	○活動実績の指標である一般車利用台数については、単純に市役所駐車場への入場車として設定していたことから、今後、新たな指標を設定する。 ○現在、機器については、リース期間満了に伴い、機器の買取りを行ったところであり、確実に発生している経費は、機器の保守費用のみである。そのため、現行機器の更新を行う場合に新たなリース料が発生するため、収益率は圧縮される。今後、収益の確保を勘案しながら、機器の調達方法及び保守契約等を検討し、次回の貸付先の募集の際に繁栄させる。							
全体的な 見直し方針	・活動指標の一般車利用台数については、廃止する。 ・来庁者駐車場賃貸借契約が平成31年8月末に満了することから、機器の耐用年数、機器調達方法及び保守契約等を勘案し今後の運営方針の検討を行なう。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度							

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000828	部名	総務部	課名	職員課
計画事業事業名	職員安全衛生管理事業						
構成予算事業名 (財務会計コード)	職員安全衛生管理事業						(81016701)
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○「職員の健康」は「人材の確保」と同義であり、職員の健康を保つのは公共の利益につながるものである。 ○精検の受診率、休職者の発生率は、現実的な目標を設定とされたい。 ○検査を受けたままにしない仕組みづくりをし、精検受診率の向上を図られたい。 ○検診 → 保健師の関与→(精検等)という、実効性を高める工夫が必要である。 ⇒「検診の機会を提供しているだけ」にならないようにしなければならない。 ○将来的には公費負担率のあり方について検討すべきではないか ○新規のメンタルヘルスによる休職者数を成果指標に加えてはどうか。						
担当課 としての考え	・現在、成果指標の目標値が理想値になっていることから、現実的な目標値を検討し反映させる。 ・精検受診率の向上に向けた仕組づくりについて、精検未受診者の傾向を把握・分析するとともに他自治体の先進事例を調査・研究する。 ・巡回検診に比べ、精検受診率の高い人間ドックでの検診受診者を増やすにあたっての方策について、他自治体の先進事例を調査・研究する。 ・平成27年度からストレスチェック事業を始め、自己のストレスへの気付きを促し、その他メンタルヘルス事業の実施によりメンタルヘルス対策を図っていることから、今年度から成果指標として新規のメンタルヘルスによる休職者数を加える。						
全体的な 見直し方針	・予算上統合を行うが現行事業は継続実施する。 ・成果指標を見直し、事業効果を適切に把握し、事業の実施手法に反映させる。						
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	・成果指標に「病気休職者(メンタル疾患)発生率」を加え、メンタルヘルス事業の成果を適切に把握する。 ・精検未受診者の傾向を把握・分析するとともに他自治体の先進事例を調査・研究する。				0	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000926	部名	総務部	課名	職員課	
計画事業事業名	職員一般研修事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	職員一般研修事業						(81010601)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○目指す職員像・理念と研修内容が乖離しているのではないかな。 ○政策形成能力、マネジメント能力等を身につけるには、座学だけでなく、実践型・プロジェクト型の研修を行うべき。 ○非常勤・専門職員向けの研修も充実されたい。 ○京都府北部地域連携都市圏等での広域的な研修も検討してはどうか。 ○幹部職員への研修も大切である。							
担当課 としての考え	・人材育成基本方針については、時代のニーズや新たな行政課題への対応を反映させるため見直しを予定。この方針に基づき、目指すべき職員像・組織像の実現に向け、公開事業検証委員の意見も参考にしながら、研修計画を見直す。 ・これまで北部地域共通職員研修や府市合同新規採用職員研修、北部7市職員合同研修など京都府北部地域等広域的な枠組みで研修を実施してきた。平成29年度からは、福知山公立大学が主催する近畿北部地域の行政職員を対象とした講座への参加により広域的な枠組みでの研修を強化するとともに他機関への職員実務派遣研修を実施し、幅広いネットワークの構築とグローバルな視野を兼ね備えた職員の育成を行っていく。 ・非常勤・専門職員が各業務に必要な専門研修については、これまでから各所属で受講機会を設けている。そのほか、平成28年度では、情報セキュリティ職場内研修を非常勤職員も含めて実施した。窓口サービスに支障を来たさないよう業務時間内に職場内研修が実施できるような仕組みを今後検討する。 ・北部地域共通職員研修において、地域の意見を聴き、北部地域共通の課題をテーマに取り上げ政策形成能力やマネジメント能力の開発を行っている。これらに加えて、平成29年度からは、一般財団法人地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」へも職員を派遣し、政策形成能力、マネジメント能力の更なる開発を行う予定である。 ・階層別研修のうち、課長級、係長級については、本市での宿泊研修から、市町村振興協会主催の研修に派遣し、広域的な職員間のネットワーク構築を図っている。 ・京都府市町村振興協会主催のトップマネジメント研修に部長級職員を派遣している。							
全体的な 見直し方針	・主査級職員を対象に事業棚卸しに参画させる人材育成プロジェクトをはじめ、業務改善研修(主査級)や北部地域共通職員研修(主任級)などの実践型・プロジェクト型研修を充実・拡大させるとともに、既存の研修についても実践型・プロジェクト型手法の取り入れを検討する。 ・人材育成基本方針で掲げる「組織像」「職員像」を実現するうえで必要となる政策形成能力・マネジメント能力の開発や国・府・自治体をはじめとする他機関との連携強化を図るため、下記研修を研修計画に加え追加実施する。							
見直し方針区分	D 予算増を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・全国地域リーダー養成塾(1,666千円) ・実務派遣研修(960千円) ・福知山公立大学連携講座(100千円)				2,726		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000375	部名	財務部	課名	契約監理課
計画事業事業名	入札制度改革事業						
構成予算事業名 (財務会計コード)	入札制度改革等検討事業						(810423)
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○改革は必要だが、その市の入札制度がその水準に達しているか？ ○改革内容は、時代の要請に的確に応えられているか？ ○委員会の実効性をどこまで担保できているか疑問である。 ○H27の入札状況を、この時期(翌年度9月)に何ら説明できないようでは、改革のスピード感のみならず、今年度実施分への改善効果にも疑問が残る。 ○PDCAを言うならば、全体の工程とメルクマールを具体的に示すべきである。 →早急にH27の入札状況について月次レポートを作成し、同様に、H28についても月次で評価をされたい。 ○他団体の先進的な取組についても、もっと研究し、改革に反映していく意識を持ち、委員会の在り方も検討されたい。 ○抜本的な構造のテコ入れは年度内では難しいが、入札の結果を月一ペースで整理し、運用の手直しを行う程度は出来るのではないか。 ○経常的な取組みなのであれば、一般管理事業に入れてしまってもいいのではないか。						
担当課 としての考え	・入札制度は、社会情勢により変化していくものである。しかし入札制度は、競争性、公正性、公平性、透明性を保たなければならず、改革には客観的視野が重要となる。そのため入札制度改革等検討委員会を設置し、専門的知識をもった委員に審議いただいている。 ・入札制度改革等検討委員会では、H25に設置し入札制度等について検討しており、H26に審議した建設工事業者の格付等級区分や発注標準・入札方法区分の見直し、予定価格の事後公表案件の試行については、H27から行ってきた。現在は公契約大綱について検討している。 ・H27の入札状況については、H27・11、H28・7の外部委員による入札監視委員会において審議いただいている。 ・年度当初に発注見通し(年度内3回変更)による発注目標を四半期ごとに設定し、発注状況を確認している。 ・本市においては、過去の発注規模や工事種別などから、高度技術提案型は稀である。しかし、先進的な取組については研究していきたい。 ・入札結果を整理し、運用の手直しは行っていくたい。						
全体的な 見直し方針	・入札制度は、社会情勢により変化していくものであるため、競争性、公正性、公平性、透明性を高めた調達制度を維持していくためにも、制度の改革を行うには客観的視野に立った専門委員による検討が非常に有効である。 ・社会情勢を見極め、しっかりとした提案を行い、今後も継続して専門委員に検討いただく。						
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	・入札制度改革等を引き続き検討していくが、一般管理事業に取り込む。				-	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000484	部名	財務部	課名	資産活用課	
計画事業事業名	市有地販売事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	市有地販売事業						(810541)	
	財産管理事業						(810508)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○ある程度期限を区切って戦略を考える必要がある。 ○民間的な発想で、保有コストを考えながら、売れないなら見切りをつけて次の戦略を練られたい。 ○価格の見直し等、販売手法に柔軟性を持たせてもよいのは。 ○本事業に限ったことではないが、金利変化のスピードに行政施策が追いつかないため、行政の施策として金利補助はおすすめできない。							
担当課 としての考え	・販売戦略は経済状況を見ながら予算編成時に戦略を立てて実施しているが、今後は販売土地に応じた具体的な指標や期限などを設定して取組んでいきたい。 ・現在のところは、売却収入については償還基金や事業目的基金、及び特別会計の財源となっており当面は販売を促進していく必要がある。ただし、販売可能土地も限りがあるため、売却可能な土地が枯渇すると予想される3年後を目処に全体的な戦略を見直す必要があると考える。 ・市有地販売における価格見直し等については、弾力的に適宜に対応しており、実施している。 ・市有地販売促進事業における利子補給事業は、平成26年度で終了している。							
全体的な 見直し方針	・現行事業は継続する。 ・ただし、具体的な指標や期限などを設定して実施するとともに、3年後には全体的な戦略を見直す。 ・見直し方針としては、3年後には普通財産及び公社継承土地においては売却可能土地が枯渇してしまう予想がされることから、売却から貸付への方角転換を図ることとし、公共施設マネジメントの推進により生み出される創出土地の売却と土地区画整理事業閉鎖後の保留地から普通財産となった土地のみの売却とする。また、保留地については、河守土地区画整理事業及び駅周辺土地区画整理事業については都市整備課及び財政課との協議により土地区画整理事業を閉鎖し、残事業となった石原土地区画整理事業の保留地を売却することとする。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・現行事業は継続する。 ・事業展開をしていく中で、社会情勢をふまえた販売戦略の見直しを行うとともに、適宜、不動産鑑定を行うことにより販売価格の見直しも行う				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000052	部名	財務部	課名	税務課	
計画事業事業名	収納促進事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	証明一般管理事業						(810410)	
	督促事業						(810501)	
	収納事業						(810506)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○実施方法について、利便性とコストを考慮して十分に数値的な検証がなされている。 ○納税者負担のクレジット払い等、収納方法についてさらに攻めの方法を検討されたい。 ○コンビニ払いの手数料を市が公金で負担すべきか検討されたい。 ○市民向けの納税促進資料、啓発資料については、手数料やコストをはっきり記載するなどの工夫の必要がある。 ○地方税機構と重複している部分については、人員のスリム化をする必要がある。							
担当課 としての考え	・クレジット払い等収納方法について、納税者のニーズや費用対効果も調査し、実施するか検討していく。 ・コンビニ払いについては、市税収納率向上にとって不可欠な納税の手段であると考えている。市が公金で負担することを中止し市民負担にすると収納率が低下し、税収が減ると考えられる。コンビニ払いよりも経費のかからない口座振替の推進に注力していく。また自治体からのコンビニ手数料の減額をコンビニ業界に要望していくことも必要である。 ・啓発資料に、コストの違いを明記し、できるだけコストのかからない納付方法を推進する。 ・現在、地方税機構と重複している部分はない。							
全体的な 見直し方針	・現行事業を継続する。 ・収納率を向上するための更なる方策を検討する。							
見直し方針区分	E 現行通り							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	<u>目標①:H27コンビニ納付207,751件のうち約0.5%、200件を口座振替にする。</u> 効果①:コンビニ手数料 @56円×200件×1.08 = 12,096円(ア) 口座振替手数料 @10円×200件×1.08 = 2,160円(イ) 削減効果 (イ)-(ア)=2,160円-12,096円=△9,936円(ウ) 10千円の削減 <u>目標②:収納率0.1%向上させる。</u> 効果②:調定額 11,000,000千円×0.001=11,000千円(エ) 11,000千円の増収 影響額計 -(ウ)+(エ)=10千円+11,000千円=11,010千円				10		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000648	部名	福祉保健部	課名	健康推進室	
計画事業事業名	がん検診(①前立腺②胃③大腸④働く世代の大腸⑤肺)							
構成予算事業名 (財務会計コード)	前立腺がん検診					(410329)		
	胃がん検診					(410330)		
	大腸がん検診					(410331)		
	働く世代の大腸がん検診 (H27まで)					(410373)		
	肺がん検診					(410332)		
予算科目等	会計名	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健指導費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○受診率の向上が課題である。 ○検診の対象となった直後(最初)のアプローチを強化する必要がある。 ○広報のあり方についても、市民へ「コスト」を意識させる、体験談を伝える等色々な工夫をする必要がある。 ○健診を受けない人に理由を調べることも有効なのでは。							
担当課 としての考え	○がんの早期発見により医療費の削減効果はある事業と考える。 ○棚卸しで出された課題の受診率の向上に向けて、啓発媒体の見直しや方法を検討する必要がある。 ○検診の対象となった直後(最初)のアプローチ(個別通知)は継続して実施・検証し、より効果のあるものにする。 ○昨年の健康増進計画アンケートで検診を受けない理由として、若い世代は検診を受ける機会があることを知らない、他は「忙しいから」「別の手段で受けている」という回答を得ているので対策を考えていきたい。							
全体的な 見直し方針	○市民への「検診コスト」を意識させた広報等の検討・強化 ○個別勧奨の方法検討と強化(個別通知の歳に、対象者の検診受診方法の把握(会社で受検等)などが出来ないか検討する) ○5～10年毎の罹患率等の動向・推移を把握していきながら、検診実施方法・費用の見直し検討を関係機関と協議していく。 ○受診率については、国ワーキングや府が把握されているけんぽ組合情報等の動向をみていきながら、本市独自の算出方法等も持つことを検討する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・40歳等 若い節目の年代への個別通知等勧奨と意向確認(特定健診受診勧奨とドッキング) ・早めの受診勧奨(コール・リコール、精密検査者含む)を実施 ・検診コストを意識した広報啓発の工夫を実施 ・受診率について、国ワーキング等の動向をみていきながら、本市独自の算出方法等も持つことを検討する。				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000649	部名	福祉保健部	課名	健康推進室	
計画事業事業名	女性のためのがん検診推進事業(子宮・乳)							
構成予算事業名 (財務会計コード)	女性のためのがん検診推進事業						(410361)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健指導費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○検診は市町村の取組として必要であり、医療費削減と健康長寿の達成には不可欠である。 ○医療費の削減効果を捕捉すべきである。 ○受診率が低い場合、向上策の検討を要する。(一般、精検含む) ○委託費の内訳で見直すべきところはないか、さらに精査が必要である。 ○受診率の把握については、対象年齢をしばり込むこと(例えば、20～74歳とするなど)が必要である。それにより実効的な水準を見定めるべきである。 ○医療費の削減効果について、一度試算しつつ、全体的な効果を訴求すべきである。 ○成果としては、患者数の減少が見えるとよい。 ○検診に及び腰になっている要因を調査して対策を立てるべきであり、検診料の無料化もメリット、デメリットを明らかにしながら検討することも考えられる。							
担当課 としての考え	○棚卸しで出された課題について受診率の把握や、啓発媒体の見直しや方法を検討する必要がある。 ○無料クーポン対象者(新規者)アプローチ(個別通知)は継続して実施・検証し、より効果のあるものにする。 ○無料クーポン送付者に意向調査をした結果を把握し対策を考えていきたい。							
全体的な 見直し方針	○医療費の削減効果を検証し、市民への「検診コスト」を意識させた広報等の検討や対象者・検診内容・検診費用の見直し検討をしていく。 ○無料クーポン対象者への個別通知と、より効果的な個別勧奨の方法検討 ○5～10年毎の罹患率等の動向・推移を把握していきながら、検診実施方法等の見直し検討を関係機関と協議していく。 ○受診率については、国ワーキングや府が把握されているけんぽ組合情報等の動向をみていきながら、本市独自の算出方法等も持つことを検討する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	- 若い節目の年代(子宮:20歳、乳:40歳)への個別通知等勧奨 - 早めの受診勧奨(コール・リコール、精密検査者含む)を実施 - 検診コストを意識した広報啓発の工夫を実施 - 医療費の削減に関する試算 - 受診率について、国ワーキング等の動向をみていきながら、本市独自算出方法等の検討				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000655	部名	福祉保健部	課名	健康推進室	
計画事業事業名	医療人材の確保							
構成予算事業名 (財務会計コード)	地域医療・医療従事者養成確保事業						(410116)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	【地域医療確保研修・研究補助金について】 ○対象を公的病院に限る必要が見出せない。 ○論文数の目標は言い訳に見える。 ○これによって医療人材確保ができた、どうやって評価できるのかを検討し直されたい。 【医師養成確保奨学金について】 ○貸与、返還事務を外部化することも検討すべきである。 ○府の奨学制度との重複をどのように判断するか。明確な考えを持つ必要がある。 ○市内病院に勤務、開業する医師すべてを対象とすべきであり、対象を公立病院のみに限定していることは、地域医療人材の確保及び質の向上を図るという目的からするとおかしい。公立病院に限るのならば、病院会計内で独自に措置すべきものである。 ○奨学金の水準や対象が適切かどうか見直すべきである。							
担当課 としての考え	【地域医療確保研修・研究補助金について】 ・本市で従事いただく医師のスキルアップを図ることを目的に論文数を研修研究補助金の成果目標としていた。 ・本市の地域医療・医療従事者を確保するという目的であれば、事業の対象者については、他市の状況も踏まえて今後研究をしていきたい。 【医師養成確保奨学金について】 ・奨学金制度により、市民病院等公的医療機関での勤務定着について一定の成果はあがっている。 ・効果的な医師の定着を図るための奨学金制度となるよう、事業の精査を行っていきたい。							
全体的な 見直し方針	・現行事業内容を整理し、実施内容について精査する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	将来的な医師確保に関する計画や制度見直しに係る基礎資料の情報収集を実施				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000660	部名	福祉保健部	課名	健康推進室	
計画事業事業名	健康づくり推進事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	健康づくり推進事業						(410347)	
	健康増進計画推進事業						(410363)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健指導費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	【健康増進計画推進事業について】 ○福知山市に特徴的な疾病の状況に照らして有効な手段(野菜、ウォーキング等)となっているのか、精査すべきである。 ○福知山市の疾病の特徴を捉える必要がある、それによって成果は変わる。 ○この活動水準で目標に達する(5年後)のか、有効性を考えつつ実施すべきである。 ○景品の提供を企業等に求めるなどの工夫は見られる。 ○ウォーキングに取り組むのが一般的になるロードマップをしっかりと描く必要があるのでは。 ○企業等の更なる活用を積極的に考えるべき。 ○人件費が多くかかっており、地元団体や公立大学等の連携により、市のお金○労力をできるだけかけない形で取り組めるように更なる工夫をされたい。 【健康づくり推進事業について】 ○食改員の確保対策と今日的な活動のあり方を抜本的に再構築すべきである。							
担当課 としての考え	【健康増進計画推進事業について】 - 本市の特徴的な疾病の状況を詳細に分析し野菜摂取、運動などが疾病対策にどのような効果があるのかの検証をする必要がある。 - 健康活動について応援する事業所を増やしていき、自主的に健康活動に取り組めるような仕組みを考えていく。 - 公立大学や地域等とも連携し、ウォーキングを含む健康活動に取り組む方策を進める必要がある。 【健康づくり推進事業について】 - 若い世代にも呼びかけ、食改員の裾野を広げる必要がある。 - 若い世代の食改員が継続して活動できる環境づくりの整備が必要である。							
全体的な 見直し方針	企業、大学、地域等との連携を図り、自主的に健康活動に取り組んでもらえる仕組みをつくる。また、計画に係る事業の効果検証を確実に実施し、より効率的で効果的な事業実施を図る。 食改員に対しては、新規に養成された方々が継続して活動しやすいような支援を考える。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	- 本市の特徴的な疾病の状況を分析し効率のよい疾病対策の取組みを探る。 - 食改員の先進的な取組みを行っている事例等について情報収集をする。				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000672	部名	福祉保健部	課名	健康推進室	
計画事業事業名	不妊治療費支援事業(不妊治療費助成事業)							
構成予算事業名 (財務会計コード)	不妊治療費助成事業						(430505)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○出生に至った割合は評価できる水準にあり、事後の捕捉も努力され、一定の成果は見える。 ○上限ありとはいえ、金額の公費負担は、他の疾病等とのバランスを欠き、一定再検討すべきである。 ⇒保険適用、適用外の負担水準も、それぞれ再検討が必要でないか。 ○事務負担を減らす工夫は必要である。							
担当課 としての考え	・本事業は、本市の少子化対策のひとつの大きな柱となっており、出生数の減少幅が少ない理由のひとつとして、本事業の効果があるものと考えている。 ・今後、国、京都府の不妊対策の動きもみながら、棚卸しで出された課題について、さらに再検証を行い、再検討したい。							
全体的な 見直し方針	・国、京都府及び他市町の動向もみながら利用上限額、申請要件等の検討を図っていく。 ・申請者の傾向を調査し、利用内容等を分析する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・国、京都府及び他市町の動向もみながら申請内容を分析し、一般不妊治療費助成上限額の見直し等の検討を行なう。				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000699	部名	福祉保健部	課名	地域福祉課	
計画事業事業名	社会福祉推進事業(福祉バス運営事業)							
構成予算事業名 (財務会計コード)	福祉バス運営事業						(440104)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○利用者の公平性に著しく欠けている。 ○老朽化しており、更新時の負担が増大するおそれがある。 ○そもそも、白バス行為が疑われる運用であるため、貸し出しは早急に取りやめ、福祉バスは身障者の移送等、他に代替手段がない場合の提供と市主催事業の車両使用にとどめるべきである。 ○老朽化している広報バスは需要の低下に合わせて廃止するべきである。 ○市主催事業による利用が中心となった場合は、必ずしも福祉部署で車両管理の事務を行う必要はないのでは。							
担当課 としての考え	・貸し出しについてはバスの台数、また利用希望時季の重複などから利用者は限定されている状況である。 ・広報バスは平成11年度、福祉バスは平成15年度の購入であり、老朽化に伴う修繕費の増大が見込まれ、故障も多く、事故発生時のリスクも高い。 ・福祉団体への貸し出しについては、その必要性を懸念していたところであるが、車椅子リフトがあるバスの台数が非常に限られていることから、障害のある人の外出支援にはその必要性があることを認識をしている。また、利用してきた福祉団体への影響も大きいことから、十分な説明が必要となる。 ・障害のある人の利用に対する支援をどう行うかなど整理が必要である。 ・年間の2台のバスの利用状況から広報バスの廃止が考えられるが、市主催事業で2台のバスを利用している事業もあることから廃止による予算の増大が見込まれる。また、市主催事業の日程が重複しないよう情報共有を図る必要がある。 ・バス管理の所管は必ずしも福祉保健部である必要はない。							
全体的な 見直し方針	・福祉団体への貸し出しは取り止め、市主催事業のみで使用する ・広報バスを廃車する ・バスの所管課を変更する							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・福祉団体への貸し出しは取り止め、福祉バス1台のみを所有する。 ・バス所管課の変更 ※バス2台を使用し、市主催事業を実施している課や事業実施日が重複した課については、予算増が見込まれる。庁内各課へは周知済。				△ 1,555		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000304	部名	福祉保健部	課名	子育て支援課
計画事業事業名	病後児保育サービス事業						
構成予算事業名 (財務会計コード)							
予算科目等	会計名		款		項		目
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○ほとんど利用がなく事業廃止の予定。 ○利用が少なかったことでニーズが無いとして事業をやめる、ということではなく、ニーズの把握の方法の問題点や利用されなかった理由を整理され、他の事業に活かされたい。						
担当課 としての考え	・子育て支援、就労支援の観点から必要不可欠な事業であると認識し継続してきたが、病気の回復期にある乳幼児のみが対象であるため利用者が非常に少なく、市民のニーズに応えられていないと認識していた。						
全体的な 見直し方針	・平成27年9月より病児保育所開設に伴い、病後児保育はそちらに統合する。						
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	・病児保育サービス事業への統合				0	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000327	部名	福祉保健部	課名	子育て支援課	
計画事業事業名	子どもに対する医療費支援事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	ふくふく医療費支給事業						(430510)	
	京都子育て支援医療費支給事業						(430501)	
	未熟児養育医療給付事業						(430502)	
	自立支援医療(育成医療)給付事業						(430503)	
	日常生活用具給付事業(小児慢性特定疾患児)						(430515)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目	社会福祉総務費 児童福祉総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○安易な無料化は過剰な受診につながり危険。受診数・率の推移に注意を向けるべき。 ○利用者を分析し利用実態を把握した上で、生活が厳しい低所得者への配慮や、所得制限、自己負担のあり方について検討すべきではないか。 ○事業の目的からすると、子どもの健康状態を成果指標とするべき。							
担当課 としての考え	・子ども医療費の無料化を含めた対象年齢の拡大、自己負担金の軽減は、これまでから検討してきた課題である。 ・生活が厳しい低所得者のうち、生活保護受給世帯については医療費全額公費で負担、ひとり親については医療保険各法による医療自己負担額の全額を公費で負担する制度がある。 ・その他の生活が厳しい低所得者、所得制限、自己負担のあり方については、安定的な財源確保などと合わせ、今後検討していく必要がある。							
全体的な 見直し方針	生活が厳しい低所得者、所得制限、自己負担のあり方について、平成29年度以降引き続き検討していく。							
見直し方針区分	E 現行通り							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・制度については、現行通り。 ・生活が厳しい低所得者、所得制限、自己負担のあり方については、安定的な財源確保などと合わせ、検討していく。				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000996	部名	福祉保健部	課名	子育て支援課	
計画事業事業名	病児保育サービス事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	病児保育サービス事業						(430341)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○病児保育の体制整備は市の責務である。 ○利用者数年間目標140人が適切な水準と言えるかどうか、また初年度利用者数延83人の利用数はどのように評価するか、よく検討されたい。 ○医療機関併設型の悪いところが出ていないか、保護者に負担をかける仕組みになっていないか、検討を要する。 ○申込→診察→受付という流れが、保護者にとって負担となっていないか、利用者の声から検討すべきである。 (PM6時のお迎えも含む) → 実際に利用したい人の朝・晩の動きと、手続き等がマッチしていないように見受けられる。 ○診察は市民病院だけでなく、かかりつけ医でも可とされたい。利用者が、利用しやすい保育サービスにつくり変えるべきである。 ○利用数の少なさを単に周知不足として周知回数を増やすのではなく、しっかりと利用者のニーズを把握し、周知の方法も工夫されたい。 ○新聞の記事としてとりあげてもらえるような工夫もしてみてはどうか。 ○開始から1年ということで、チェックの時期。利用しやすい制度になっているか保育所等でヒアリング等を行って点検されたい。							
担当課 としての考え	・病後児保育サービス事業では応えられなかったニーズにも対応できる、子育て支援、就労支援として、不可欠な事業と認識している。 ・現在の課題は、利用者数が伸び悩んでいることであるが、利用者にとって利用しにくい制度設計になっていないか検証が必要である。 ・しかし、例えば利用時間の拡充や受付、支払等の簡素化、市内に複数か所設置すること等は、現在の体制上では非常に難しい。 ・また、ほとんどが人件費であり、職員の配置基準もある中では見直しによる経費削減は見込めない。							
全体的な 見直し方針	・利用者のニーズを把握し、費用と事業効果を見極めながら改善していく。							
見直し方針区分	E 現行通り							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・利用実績、利用目標等の検証 ・利用者のニーズ把握、周知方法の検証				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	001026	部名	福祉保健部	課名	子育て支援課	
計画事業事業名	助産委託事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	助産委託事業						(43031501)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○市負担前提の国制度であり、安全な分娩が行われることが至上命題の事業である。 ○「保健上、必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けることができないもの」が、申込みを行い、この制度を活用できているのか、確認することが重要である。病院等との連携を進められたい。 ○望まない出産を、どれだけ捕捉できるかは難しいが、周知も含めてあり方は検討してもらいたい。 ○関係団体と連携して出産後のサポートを今後も継続されたい。							
担当課 としての考え	○本市では、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制を整備しているところである。 ○健康推進室においては、利用者支援事業(母子保健型)がスタートし、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠中から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制の構築をすすめている。 ○母子健康手帳交付時等で経済的理由で助産を受けることができないことが把握した、助産制度の紹介とともに担当課とのつなぎをおこなっている。また、生活保護世帯の場合は社会福祉課担当者から必要に応じて助産制度の説明を行っている。							
全体的な 見直し方針	○事業の周知については、現行の取組みを継続するほか、妊婦と関わる関係機関から必要な方に制度の説明ができるよう、連携を深める。							
見直し方針区分	E 現行通り							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	○事業の周知については、現行の取組みを継続するほか、妊婦と関わる関係機関から必要な方に制度の説明ができるよう、連携を深める。				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000278	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	
計画事業事業名	自殺対策事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	自殺対策事業						(420318)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉援護費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○高止まりしている自殺死亡率の改善は急務である。 ○成果に「自殺者数」を置くべき。 ○他課、民間窓口等との連携をさらに図るべき。 ○個人情報に関わるところで困難さは伴うが、各種の相談事業と連携して自殺死亡率を下げるが必要不可欠である。 →現状の講演会等では、問題解決に対する効果が極めて限定されるため、民間及び各課との連携による体制づくりから始めるべきである。 ○毎年度、警察に自殺者の年齢・職業・持病の有無など聞いて傾向をつかむことが有効ではないか。 ○市が何かをするのではなく、ハブとなって関係機関のとりまとめをされたい。							
担当課 としての考え	・自殺対策基本法の一部改正により、市町村自殺対策計画の策定が義務づけられた。 ・本市では、平成29年夏頃に示される予定である国のガイドラインを受けて、平成30年度までに(仮称)福知山市自殺対策計画を策定する予定である。 ・今回の棚卸しでいただいた御意見(他機関との連携、ハブとしての機能など)を踏まえ、計画策定時に検討する。 ・警察に対して、自殺者の年齢・職業・持病の有無などの確認を行いたい。							
全体的な 見直し方針	・成果指標については、平成28年度より変更する。 ・自殺対策に向けた、各関係機関等とのシステムづくり等については、計画策定時、また、計画の中に反映する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・(仮称)福知山市自殺対策計画の検討 (視察研修、策定委員の検討など)				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000279	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	
計画事業事業名	障害者安心おでかけサポート事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	障害者安心おでかけサポート事業						(420368)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○外出支援は必要と思うが、タクシー利用券という方法は適切なのか疑問である。 ○利 550 / 対 1,257 … 利用者率は適正か？ ○券利用率の64.7%という数字がどれだけの外出実績となっているか疑問である。 ○使用率は低く、十分に活用されているとはいえないが、使用分のみで支払いで費用としては最小限となっている。 ○申請主義で、なおかつ券利用率は60%台という状況が、身障者の外出サポートとして十分な水準かどうかは疑問である。対象者1,257名を、どのように捉えるかよく考えられたい。 ○一度、対象者全員に配布するとどうなるか検討をされたい。(寝たきり等をどうするかという課題はあるが) ○5年に一度程度でも利用状況(ひとりあたり使用枚数、平均、最高、最低など)の精査が不可欠であり、それを制度見直しに活かされたい。 ○一枚200円という設定の妥当性も検討が必要である。500円の方が使い勝手がよいのかなど。							
担当課 としての考え	・本事業は、障害のある人の社会参加を促進するための事業のひとつとして実施しているものであり、重度障害の方を対象に、タクシー等での移動を支援するものである。 ・しかしながら、効果として必要な利用率や利用枚数などの詳細な利用状況の把握はできていないため、可能なところから、その把握に努めていきたい。 ・こうした内容を基に、今後の制度見直しにつなげていきたい。							
全体的な 見直し方針	・指摘のあった利用状況(ひとりあたり使用枚数、平均、最高、最低など)の精査を進め、それを基に制度設計を検討する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	詳細な利用状況(ひとりあたり使用枚数、平均、最高、最低など)の把握 事業の認知度の調査(別事業で計上している実態調査を活用)				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000341	部名	福祉保健部	課名	高齢者福祉課		
計画事業事業名		在宅老人介護者激励金支給事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)		在宅老人介護者激励金支給事業					(420214)		
予算科目等		会計名	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見		○何を意図するものか(労苦に報いるのか、低所得者対策か、等)を明確にすべきである。 ○目的が明確でないために、具体的な成果がイメージできていない。 ○申請主義で、定量的な分析も不十分である。 ○3万円の根拠がない。 ○まずは、在宅介護者の実態を把握することが必要であり、それは事例ではなく、定量的にされたい。 その後、政策的に手当すべきものがあるかどうかを判断しつつ、制度設計し直すことが必要である。必要性がなければ、他制度等で吸収することも検討されたい。 ○介護保険事業において一定の負担軽減が行われている中で、なお負担が大きいと思われる部分への支援として行うのならば、どの程度の負担に対してどの水準まで支援を行うかを、経済的状況の調査も含めて調査し、見極めていく必要がある。 ○在宅で介護している家族の労苦に報いるのであれば、所得制限・申請主義というのは疑問を感じる。 ○対象者が何名で実際の給付がその何割になっているのか把握し、数年に一度制度を見直すべきである。							
担当課 としての考え		・ご指摘のとおり目的、根拠等が明確でないところがある。 ・保健福祉計画策定に関するニーズ調査等を活用し、在宅介護者の実態把握等を行いたい。 ・そのため、30年以降に改善・反映を行っていきたい。							
全体的な 見直し方針		・関連事業との統合も含め、ニーズ調査により支援策の検討・実施							
見直し方針区分		C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)					【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・ニーズ調査の実施					-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000344	部名	福祉保健部	課名	高齢者福祉課	
計画事業事業名	家族介護慰労金支給事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	家族介護慰労金支給事業						(420541)	
予算科目等	会計名	介護保険	款	地域支援事業費	項	包括的支援・任意事業費	目	任意事業費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○0ないし、1名の対象者では成果ありと評価できない。 ○10万円の根拠なし。要介護度3以上の根拠もなし。 ○何らの根拠も、政策的意図も感じられない事業であり、計画事業番号「341在宅介護者激励金支給事業」とあわせて抜本的に見直しをされたい。 ○介護事業で予防事業も含めたサービスを提供している中で、介護サービスを利用しないことに対する慰労金を支出する矛盾についても考える必要があるのではないかな。							
担当課 としての考え	・ご指摘のとおり1名程度の対象者で評価できない。 ・目的、根拠等が明確でないところもあるため、慰労金支給事業は廃止する。 ・なお、計画事業番号「341在宅介護者激励金支給事業」については、今年度から在宅介護者の実態把握等を行い、30年以降に改善・反映を行っていききたい。							
全体的な 見直し方針	事業の廃止							
見直し方針区分	A 廃止							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	事業の廃止				△200		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000360	部名	福祉保健部	課名	高齢者福祉課	
計画事業事業名	訪問型介護予防事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	介護予防・生活支援サービス事業						(420529)	
予算科目等	会計名	介護保険	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防・生活支援サービス事業費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○国のチェックリストがどこまで実態に即しているかは疑問であり、市として二次予防対象者を何とかして把握することが必要。 ○地域の中で、民生委員や自治会長から聞き取りをするなど、手段を尽くして対象者を把握すべきではないか。 ○事業としての必要性は高い。 ○地域包括ケアシステムの中での位置付けから見直すことが必要。 ○成果はサービスを受けた人の改善率であり、成果指標として持たれたい。							
担当課 としての考え	・本事業については、29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業の短期集中介入サービス事業として実施していく。 ・対象者の把握については、民生委員や自治会長、ケアマネジャーなど総合事業の事業周知を行う中で徹底していきたい。 ・サービス利用に係る改善率を成果指標として導入していきたい。 ・事業対象者の把握方法としては本事業の相談窓口でもある地域包括支援センターの実態把握において把握を行っていきたい。							
全体的な 見直し方針	・現行事業は廃止とする ・介護予防・日常生活支援総合事業の短期集中介入サービス事業として実施していく。							
見直し方針区分	D 予算増を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・現行事業は廃止とする(事業費全額減額△2,590千円) ・介護予防・日常生活支援総合事業の短期集中介入サービス事業として実施していく。 (サービスC事業費10,934千円+11,730千円)				20,074		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000361	部名	福祉保健部	課名	高齢者福祉課	
計画事業事業名	元気アップ事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	介護予防普及啓発事業						(420531)	
	地域介護予防活動支援事業						(420540)	
予算科目等	会計名	介護保険	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防・生活支援サービス事業費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○行政は実態分析にシフトし、現場でのトレーニングは市民が主体的に行うような仕組みを作られたい。 ○参加者・非参加者、参加前・参加後、参加者の属性といった参加者データの把握をし事業効果を検証しなければならない。 ○介護認定率の変化を指標に入れるべき。							
担当課 としての考え	・本事業については、29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として実施していく。 ・これからの介護予防事業の考え方として、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していきたい。 ・事業効果の検証については、事業の性質上、参加者個別のデータ分析が評価しにくい所であり、地域(圏域)ごとの「活動」「参加」を指標として取り入れていきたい。 ・介護認定率等の変化についても、地域ごとの指標として導入を検討していきたい。							
全体的な 見直し方針	・現行事業は廃止とする ・介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として実施していく。							
見直し方針区分	D 予算増を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・現行事業は廃止とする(事業費全額減額△7,948千円) ・介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として実施していく。 (一般介護予防事業12,338千円)				4,390		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000364	部名	福祉保健部	課名	高齢者福祉課	
計画事業事業名	家族介護者支援事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	家族介護者支援事業						(420534)	
予算科目等	会計名	介護保険	款	地域支援事業費	項	包括的支援・任意事業費	目	任意事業費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○地域包括への相談等を受けとめるひとつの道筋として期待される場所だが、内容的には不十分に見える。 ○そもそも家族介護者がどれだけいるのか、どのような家族介護者に対し、どのような機会を創出するのか、というねらいが描けていない。 ○在宅介護をしている対象が2,200人くらいであるなか、81名の参加は、成果として不十分である。 ○費用は最小限で行っているが、そもそもこれがねらいに対して十分な費用負担となっているのか問題 ○何をねらい、どのような機会をつくり出そうとしているのか、意図するところが見えない。できることを、できる範囲でやっているだけでは意味がないのではないかな。 ○地域包括等と連携するしくみをつくられたい。 ○どのような家族介護者を対象とするのかイメージをクリアにし規模感を打ち出すことが必要。 ○本気で成果を求めて取り組むつもりであるのなら、目標参加者はこんなもの(30人)でないはず。 ○毎回テーマを変えて試行錯誤されたい。							
担当課 としての考え	・対象者のイメージ、事業のねらい等、ご指摘のとおり明確でないところがある。 ・H28年度からは、地域包括支援センター委託に伴い、包括支援センター主催で圏域単位で実施を行っているため、参加者からの相談等はダイレクトに聞くルートができています。 ・対象者の選定、事業規模等把握する上で保健福祉計画策定に関するニーズ調査により、具体的な支援策の意向を確認することを取り入れたい。 ・そのため、30年以降に改善・反映を行っていききたい。							
全体的な 見直し方針	・関連事業との統合も含め、ニーズ調査により支援策の検討・実施							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・ニーズ調査の実施				—		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000500	部名	市民人権環境部	課名	環境政策室	
計画事業事業名	指定ごみ袋作製事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	指定ごみ袋作製事業						(540165)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○より良い方法を模索して、ごみの排出量をもう1段下げようようにチャレンジしてほしい。 ○他市比較が少ない。方法や価格を比較することは施策に張り合いが出る。 ○成果指標として、ごみの総排出量、排出原単位、リサイクル率といったアウトカムを設定する必要がある。 ○不法投棄のコスト等も含めた全体の収支、事業効果、関連施策が分かる資料を市民に周知してほしい。 ○ごみの減量は、暮らし方の見直しにかかっている。今の暮らし方では減らないので合理的な戦略を。							
担当課 としての考え	・ごみ排出量削減目標を達成するために、継続して制度の検討を行うと共に、3Rの促進等の啓発を更に促進しなければならない。 ・近隣他市の動向や先進地の施策を研究し、市民サービスにつなげる必要がある。 ・福知山市一般廃棄物処理基本計画により目標設定されている。 ・ごみ袋の手数料収入等がどれくらいあり、何に充てられているか等市民に周知し、理解が高まるよう改善したい。 ・暮らし方の見直しはごみの減量に大きな効果があると考え、まずは、現在の計画を確実に実行し、削減目標を達成していきたい。							
全体的な 見直し方針	・広報誌等の記載内容をより効果的なものに見直すことで排出量の削減を目指す。 ・先進地の施策を常に研究し、新たな施策を模索する。 ・平成28年3月に平成32年度までの各成果指標を見直し、公表したので今回見直しは考えていない。 ・各戸配布している「福知山市の家庭ごみの正しい分け方・出し方」の冊子に、ごみ袋の手数料収入等の説明図を記載する。 ・ごみ排出量削減に向けて、より効果的な施策を模索する。							
見直し方針区分	E 現行通り							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・各戸配布している「福知山市の家庭ごみの正しい分け方・出し方」の冊子に、ごみ袋の手数料収入等の説明図を記載する。				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	001000	部名	市民人権環境部	課名	環境政策室	
計画事業事業名	小水力発電管理事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	小水力発電管理事業						(540707)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○そもそも、この規模の小水力発電は収益性もなく必要ないものである。 ○日常の維持管理を最小限にしようという工夫は見られ、府工高との連携していることは、一定評価できる。 ○10年以上前的小水力の啓発モデルのような事業であり、今日的意義は見られない。 ○何の実証実験か、何に活用するのか、ねらいが見えない。 ○実証実験をうたうならば、①何を実証し、②何を次につなげるのか、その成果を明確にすべきである。 =次につなげる技術の実証等があるならば、それを明らかにすべきである。 ⇒小水力は、もはや「事業(収益)」のフェーズであることを押さえるべきである。 ○今後も水車を動かし、管理していくには環境学習のツールとして意義を見出すくらいしかないのではないかな。 効果としては、本来使用するはずだった電気代の節約額、子どもの環境教育学習回数など。 →この場合、教育委員会への所管替えの検討も必要ではないかな。							
担当課 としての考え	・H27年度に大江支所予算から再エネ関連事業として環境政策室に担当が変わり、発電機能の開発を継続してきた事業であり、改修を繰返し安定的に発電可能となったのは平成28年3月からである。 ・出力が算定できるようになったため、いかに水力発電を使った効率的な事業展開が出来るか検討段階であった。 ・街灯や童子荘看板、登山客への気温表示板への電力供給に活用するなど、地域住民の意識向上を図る方策を検討する。 ・千丈ヶ滝の落差を利用した、水力発電への展開をめざし、事業者募集についての検討を行う。 ・環境学習のツールとして、各小中学校へ大江山水車発電施設の見学等活用依頼を行った							
全体的な 見直し方針	・現行の水車管理事業を継続し、電力供給のための設備拡充を念頭に、発電設備の実用化に向けた検討を進める。 ・現在は規模が小さいため収益性の面では弱い、将来は大江山水系を利用した発電事業を目指す。そのために、地元の方に小水力発電の可能性を示唆し、認識を深めることで発電事業導入の下地を作る。 ・環境政策室の啓発活動の中で環境学習などに利用し、施設の見学回数や見学者数を指標とする。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・現行の水車管理事業を継続し、小水力発電の効果を地元の方に訴えられるよう、大江山における小水力発電の実用化の検討を進める。				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	—	計画事業番号	000774	部名	市民人権環境部	課名	人権推進室
計画事業事業名	人権施策推進事業						
構成予算事業名 (財務会計コード)	(包括) 人権施策推進計画事業						(730202)
	(経常) 人にいちばん近いまちづくり事業						(730204)
	(経常) 人にいちばん近いまちづくり実行委員会活動事業						(730104)
	(経常) 識字学級開設事業						(730215)
予算科目等	会計名	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費 社会福祉施設費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○他市の事例を研究されたい。 ○活用状況・効果を図るためにアンケート等を行い分析するべき。 ○市の財政が逼迫する中、漫然と、毎年同額の補助金を支出することは不適切であり、見直すべき。 ○ボランティア登録数や講演会参加人数の成果目標を適正に定める。 ○毎回テーマを変えて試行錯誤されたい。						
担当課 としての考え	【人権施策推進計画事業】 福知山市の人権施策の基本方針である「第3次福知山市人権施策推進計画」に基づき、その理念を具現化させるために各種事業(ファシリテーター養成講座、市民団体育成事業、ユニバーサルデザイン推進事業、中丹・丹後人権ネットワーク会議、人権を考える女性の集い補助事業、職員人権人材バンク、相談業務など)を実施している。 【人にいちばん近いまちづくり事業】 人にいちばん近いまちづくり推進会議(10の市民団体で構成)が中心となって、市民の人権尊重と人権意識の高揚を図ることを目的に、8月と12月に人権啓発事業を実施している。 【人にいちばん近いまちづくり実行委員会活動事業】 人権侵害の救済機関の設置は、人権擁護のため国際的にも求められている。このため人権侵害を救済していく法整備を中心課題として、人権問題の被害者に係る保護救済のシステムづくりを国に求めていくための活動を実行委員会として取り組む。 【識字学級開設事業】 部落差別等や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取組として非識字の解消と生きがい対策・自己実現につなげるため学習教室を開設する。						
全体的な 見直し方針	・「人にいちばん近いまちづくり事業」「人にいちばん近いまちづくり実行委員会活動事業」については、6次行革の中で関係団体の統一が掲げられているため、団体の統一に向けて活動状況・活動の目的を整理調整を進める。 ・「人にいちばん近いまちづくり事業」については、国、府の補助対象事業となっているため、補助金を活用しつつ単費負担の縮減を図っていく。 ・人権啓発の取組については国、府と連携して継続的に取り組んでいく必要がある。啓発の手法等については常に検討を行っていく必要がある。						
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	・H29は「人にいちばん近いまちづくり事業」国補助分の対象となる年度(3年に1回)のため、市負担分を減額(△250) ・「人にいちばん近いまちづくり実行委員会活動事業」負担金の減額(△150) ・「識字教室」実績を考慮して実施回数を縮減(堀口学級24回→12回、△43)				△ 443	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	—	計画事業番号	000777	部名	市民人権環境部	課名	人権推進室	
計画事業事業名	差別のないまちづくり							
構成予算事業名 (財務会計コード)	部落解放運動団体補助事業						(730103)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○団体等への運営費補助を行う場合には、将来的な財務的自立を視野に入れながら、その財務及び組織運営状況を的確に把握するとともに、財政的支援の必要性を十分精査すること。 ○市の行財政が逼迫する中、漫然と、毎年同額の補助金を支出することは不適切であり、見直すべき。							
担当課 としての考え	・補助金額の昨年度比20%削減を行う。							
全体的な 見直し方針	・部落解放運動団体の運営状況をみながら補助金を交付する。							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・補助金額の昨年度比20%削減を行う。(1,360千円×0.2=272千円)				△ 272		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000603	部名	市民人権環境部	課名	生活交通課		
計画事業事業名		シルバー人材センター支援事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)		シルバー人材センター関連事業					(420101)		
		シルバー人材センター支援事業					(420102)		
予算科目等		会計名	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見		○最終的には自立を目指すべきである。 ○広域化も検討されたい。そして、市もそこに関与すべき。 ○補助金のほかに多額の随意契約があることを考えると、加入対象者27,700人に対して加入率2.7%の会員への投資の額としては大きすぎる。 ○シルバー人材センターの財政状況からみて、運営費支援が本当に必要なかどうか疑問である。しっかりと財政状況を見極められたい。 ○市の行財政が逼迫する中、漫然と、毎年同額の補助金を支出することは不適切であり、見直すべき。							
担当課 としての考え		・補助金に頼らない自立した事業経営を目指すことは望ましいことであるが、シルバー人材センターは、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の主旨に基づき設置されているもので、法律の中には、国や地方公共団体の「責務」や「講ずる措置」がうたわれている。シルバー人材センターに対しては、国や府から補助金が交付されており、市も国・府との協調補助として、福知山市高年齢者労働能力活用事業費等補助金交付要綱に基づき、補助金を交付している。今後においても制度改正等が行われない限りは、国・府に協調して補助金の交付を行うが、金額については減額の見直しを行う。 参考:国のシルバー補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提とされており、地方公共団体からの補助金の総額が国が予定する補助限度額の総額に達しない場合は、国の補助限度額にかかわらず、地方公共団体の補助額を上限とするとされている。 国・・・高年齢者就業機会確保事業補助金 府・・・京都府高年齢者労働能力活用事業費補助金 ・広域化については、シルバー人材センターや他市との調整が必要不可欠である。まずは、参考となる他市事例等の調査研究を行い、可能性を探っていく。							
全体的な 見直し方針		・シルバー人材センターに対する補助金を現況から約15%削減する。							
見直し方針区分		B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)					【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・補助金額18,910千円⇒16,000千円(約15%カット・△2,910千円の減額)					△ 2,910		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000616	部名	市民人権環境部	課名	生活交通課
計画事業事業名	消費生活相談事業						
構成予算事業名 (財務会計コード)	消費生活相談事業						(450301)
予算科目等	会計名	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○市が他にも設置している相談窓口の件数も調査し、実態把握する中で市全体の相談窓口のあり方を考えられたい。 ○府への一元化や広域連携の方向性も検討が必要。必ずしも市が実施しなくてはならないのかという疑問がある。 ○専門NPOとの連携や、職員又は市民の資格取得への支援、弁護士等を顧問として採用する等、今後検討されたい。						
担当課 としての考え	・京都府において、例えば中丹地域などの広域での消費者を身近にフォローできる、より細かい施策を展開されることを望むが、現段階ではそういう状況にない。 ・専門NPOとの連携や、職員又は市民の資格取得への支援、弁護士等を顧問として採用する等の意見については、京都市下各市町の消費生活センターの上位組織である京都府消費生活安全センターが各センター職員に対しWEBを利用した弁護士相談を受けられる体制をとっていただいているため、本市独自の採用は考えていない。 ・消費者庁など国の機関の考え方は、消費生活相談ができる身近な窓口として都道府県組織よりも市町村などにセンターを設置して斡旋を行い解決することに重点をおいている。 ・そのことから、市民からの消費生活相談ができる機会を、より身近に提供するため、福知山市消費生活センターの存在のPRや消費者トラブルに遭わないための啓発を今後も継続して展開していく。						
全体的な 見直し方針	・消費者被害は多様化しており、今後も相談の増加が見込まれる中、更なる被害拡大の防止及び解決・情報提供による未然の防止等、あらゆる機会を通じて市民に対し啓発を進めるとともに、棚卸しの意見も真摯に受け止め、調査・研究に努める。						
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	市民に対して消費者被害に遭わないよう、消費生活相談事業を行うとともに、調査・研究に努める。				0	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000183	部名	市民人権環境部	課名	保険課		
計画事業事業名		国保健診事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)		国保健診事業					(450282)		
予算科目等		会計名	国民健康保険事業特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	疾病予防費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見		○がん検診の受診率向上は、財政への影響からも推進すべきものと考え。 ○成果目標の根拠なし。医療費削減につなげるためのターゲット設定ができていない。 ○負担水準に照らして低い受診率は要検討。 ○受診率の低さがなぜなのかの調査・深堀りが必要である。 ○医療費抑制は明確なアウトカムであり、ここに、どうつなげていくのかが大事である。 → 単なる受診率だけではなく、年齢・性別・特定検診の状況等を見るべき。 ○全く受診しない人に受診してもらうようにならないと、会計的にはあまり意味がない。 ○受診者・未受診者の分析をして、課題に合わせた実施方法や広報を検討するべきである。 ○歯科検診の受診率も指標に入れられたい。 ○本来的な目標設定になっておらず、根拠を持った目標への立て直しが必要である。							
担当課 としての考え		・被保険者の健康増進及び将来医療費の抑制効果がある事業と考える。 ・事業目的に対する達成度を検証できるような目標設定とすることがある。 ・受診率の向上に向けて、啓発媒体の見直しや方法を検討する必要がある。 ・健康推進室が昨年行った健康増進計画アンケートの結果などから「健診を受けない理由」についても分析し、未受診者に対する周知・勧奨を強化する必要がある。							
全体的な 見直し方針		・事業目的に対する達成度を検証できるよう目標設定を見直す。 ・広報において、市民への「コスト」を意識させた内容等、未受診者を減らすための検討・強化を行う。 ・個別勧奨の方法の検討・強化を行う。(個別通知の際に、対象者の検診受診方法の把握(会社等で受検等)などができないか検討するなど) ・5～10年毎の罹患率等の動向・推移を把握し、検診実施方法・費用の見直し検討を関係機関と協議していく。 ・受診率については、国ワーキングや府が把握しているけんぽ組合情報等の動向を見ながら、本市独自の算出方法等も持つことを検討する。							
見直し方針区分		C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)					【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・事業目的に対する達成度を検証できるよう目標設定を見直す。 ・特定健診の受診データなどをもとに、効果が高いと考えられる年齢層等の分析を行う。 ・特定健診の受診勧奨とドッキングし、周知を行う。							

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000184	部名	市民人権環境部	課名	保険課	
計画事業事業名	国保人間ドック事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	国保人間ドック事業						(450259)	
予算科目等	会計名	国民健康保険事業特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	疾病予防費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○特定健診など他の健診も含めた効果の検証が必要。 ○人間ドックという個人的選択性がある分野でもあり、自己負担額の見直しが必要ではないか。 ○国保加入者の保険料で実施すべき国保加入者に対するサービスに、一般財源が充当されていることについて、検討・整理する必要がある。 ○人間ドックの助成は行っていないところもある。実施する以上は、数字も活用しながら市民への説明を行うべき。							
担当課 としての考え	・特定健診を含めて、被保険者の健康の増進と疾病の重症化予防、将来の医療費を抑制するための事業に有用なデータの取得などに有効であり、必要な事業であると考えている。 ・被保険者の健康を保つことによる保険料収入の増や、疾病の早期発見により医療費が抑制されることで、国保会計の支出のほか、一般会計の負担(低所得対策・後期高齢者医療費負担金等の繰入)の減につながる。 ・受診結果の分析やシミュレーションを行い、事業目的に対する達成度を検証できるよう目標設定とすることがある。 ・府内他市においては人間ドック事業に対する一般財源からの繰り入れを行っていないが、平成30年度からの国保広域化(都道府県化)を控え、広域化推進会議において府内の市町で相違している一般会計繰入基準についても議論されるため、検討結果を踏まえて本市においても一般会計からの繰り入れについて検討・整理する必要がある。							
全体的な 見直し方針	・事業目的に対する達成度を検証できるよう目標設定を見直す。 ・特定健診と人間ドックの違いを自己負担額も含めてわかりやすく広報する。 ・健診データ・レセプト等から分析し、検査項目ごとの費用対効果を見極め、検査内容を検討する。 ・人間ドック受診者1人あたりに市が負担する費用が、他の健診を受けた場合と同等となるように自己負担金を18,300円とし、段階的に引き上げを行う。 ・平成30年度からの国保広域化(都道府県化)に向けて、他市町との比較を行い一般会計繰入について検討・整理する。							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・受診データから、検査項目ごとの費用対効果を見極めるなど分析を行い、より効果の高い検査内容を検討する。 ・事業目的に対する達成度を検証できるよう目標設定を見直す。 ・段階的に自己負担額の引き上げを行う(14,600円)。 ・30年度の国保広域化(都道府県化)に向けて、他市町とのバランスも考えながら一般会計繰入のあり方について検討・整理する。				3,420		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000198	部名	市民人権環境部	課名	保険課	
計画事業事業名	国保賦課・徴収事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	国保賦課・徴収業務経費						(450213)	
	京都府税共同化事業						(450292)	
予算科目等	会計名	国保特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○目標設定が低い。収納額についても目標設定すべき。 ○機構の負担金に見合った回収率となっているか。案内通知だけで十分か。 ○恒常的な滞納世帯対策をしないと、これ以上の改善は見られないのではないか。他部門との連携も必要。 ○保険「税」化も検討すべき。 ○どの辺りの所得層の収納額が低いのか等を分析して、有効な手立てを検討されたい。 ○現年収納率が北部で最も低い。滞繰(税機構)へ負担金1億円、収納3千万円の構造。人件費コストに見合う成果の上昇が見られない。頭打ちの状況にみえる。 ○税機構と調整が要るが、人の戻し(4名⇒3名)にて行うよう債権管理担当と調整する等(料→税とする改正)大胆な発想がある。							
担当課 としての考え	・税機構とは、滞納者管理システムへの滞納者情報(折衝状況・就職情報等)の相互入力による滞納者の状況の情報共有や課題解決のための意見交換会を開催し、滞納案件の収納率向上に努めている。 ・滞納者には、資格証・短期証を交付し、滞納している方と接触する機会を持ち、保険料の減免や分割納付を含めた納付相談をし、窓口での納付折衝を行っている。 ・庁内で公金収納研究会(公債権・私債権担当課)を設置し、債権管理の情報共有及び連携、滞納事案の分析及び実務上の課題検討、研修を行なっている。 ・国保法第76条の規定では、保険料方式を本則、保険税方式を例外としている。また、社会保険における相互扶助の理念から、強制力のない保険料の方が理想的なことや、条例で弾力的に運用できること、時効期間が短く早期解決するといったことから、保険料方式を採用してきた。 ・しかしながら収納率について、現状のままの取組みでは、飛躍的に向上していくことは困難であると認識していたところである。							
全体的な 見直し方針	・収納額についても目標設定する。 ・徴収効果の観点等から本市において保険料から保険税へ変更するメリット・デメリットを検証する。 ・徴収率が高い自治体の状況の調査・研究を行なう。(保険料の納付を原則口座振替とすることの条例化等) ・税機構と、今後も滞納者情報の共有、課題解決に向けた意見交換会等を行なう。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・保険料から保険税へ変更するメリット・デメリットを検証 ・徴収率が高い自治体の状況の調査・研究(保険料の納付を原則口座振替とすることの条例化等) ・税機構と、滞納者情報の共有、課題解決に向けた意見交換会等を継続・強化				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	001004	部名	農林商工部	課名	農林管理課	
計画事業事業名	美しい農村再生支援事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	美しい農村再生支援事業						(820257)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	農林業費	項	農業費	目	農地費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○国の補助金活用事業だが、補助金を使うだけの事業になっているように見える。 ○移住者目標(定住 100人/24戸)は現実的な数字ではないのではないか。 ○特産品の商品化による販売目標、具体的販路、交流人口の目標に具体性がない。 ○計画策定に係る委託は、将来の地域の受益に見合った水準と言えるのか疑問である。 ○「補助金があるからやっている」という中身が少なくないのではないか。 ○気づきの道具としての「ワークショップ」は有効な場合があるが、それ自体で課題解決が図れるわけではない。 →どれだけ有効な計画となっているか疑問であり、今日の説明ではまったくわからなかった。 ○少なくとも、①イベントの参加者数とその属性分析、②特産品の販売計画とその状況、③交流人口とその属性分析などは担当課として把握しておくべき基礎情報である。 →現状では、こういうことすら満足にできていない事業遂行状況なのかと評価せざるを得ない。 ○国からの補助金が無くなり市からの補助金支出を無くしたあとにまで、効果が継続するような事業となつてはじめて、国からの補助金と関わった職員の労力が生きたものとなると自覚されたい。 ○目標設定が明確でない。(交流人口拡大か定住促進なのか、将来像があいまい) ○国の補助金ありきの事業となっており、今後市の税金を投入すべき事業ではない。							
担当課 としての考え	・H27年度から継続してきた事業であるが、H28年度で事業が完了する。 ・今年度、毛原の将来像をイメージした「ワークショップ」を実施しており、移住者目標(定住 100人/24戸)を設定することにより地元も目標が持てたものと考ええる。ただし、当面は交流人口を増やすイベント等を実施することで毛原ファンを増やすことを、地元は実施していきたいと考えている。 ・現在、加工場の改修資金を「クラウドファンディング」において、調達を実施しており、目標である100万円を達成したことから、地元においても、計画達成の展望が少しは見えてきていると考える。 ・事業としての関わりはなくなるとしてもいろんな側面から支援することは可能であると考えため、出来る範囲でイベント等に参加し、集客人数やリピーター数等の状況を継続的に把握していきたいと考えている。							
全体的な 見直し方針	・現行事業は廃止する。							
見直し方針区分	A 廃止							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	-				△ 20,264		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000523	部名	農林商工部	課名	農業振興課
計画事業事業名	6次産業推進事業						
構成予算事業名 (財務会計コード)	6次産業推進事業						(210206)
予算科目等	会計名	一般会計	款	農林業費	項	農業費	目 農業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○目指すべき姿や戦略がない。力を入れる分野にメリハリをつけることが大切。 ○アンテナショップに戦略性がなく、これでは成果が出ない。何の実験のために活用するのか、そもそもから考え直すべき。 ○6次産業化とは、販売促進やアンテナショップだけではない。製造加工の補助ではなく、商品化やマーケティングが必要。専門家の活用も図るべき。 ○6次産業化は長期的な取組である。もっと多くの人を巻き込んで実施してほしい。 ○農業所得の向上とあるが、いつまでに、いくらまで引き上げるかの目標数値が必要。						
担当課 としての考え	・農業関係のマスタープランの策定は今後の課題と考えている。しかしながら、高齢化や後継者不在による経営難により離農が増加傾向にあり、遊休農地増加や施設の荒廃化が懸念されるなか、本市の農業・農村を守ることが本市農政の目指す姿である。 ・アンテナショップは、福知山産農産物のPRと販路拡大を目的に取り組みを始める中で、首都圏での目的達成のためのニーズ把握も行っている。とれたて村からは売筋等POS単品別データや顧客要望を提供いただいている。ようやく長期的に扱ってもらえる場所を確保したところであるが、板橋での成果と課題を整理し、戦略を組み立てていくこととしている。 ・全ての事業体が幅広い販路を持っているわけではない。集出荷システムを構築することで市が3次部分を支え、そこにそれぞれの製品を出荷していく仕組みづくりが必要であり、その仕組みづくりや販路開拓には専門家や国・府事業の活用を考えている。 ・6次産業化は長期的な取り組みである事は認識している。しかしながら、まずは小さな取組みから拡大していくことが必要と考えており、地元農家はもちろん専門家を含み多くの意見を取り込み実施していきたい。 ・本市の農業・農村を守るためには経営継続に向け農業所得向上が必要であると考えているが、6次産業推進事業では農業法人や団体を中心にした所得向上を、アンテナショップ事業では全農家を対象にしている。 ・現在担い手農家の所得目標を指標に取組んでおり、全ての農家の所得把握は出来ていない。小規模農家(年金農家や兼業農家)の所得把握は難しいが総農家数の把握は出来ている。本市では小規模農家が農業を継続出来る環境が整備される事で、遊休農地の拡大を防ぎ、更には小規模農家から担い手への転向も見込めるなか、所得ではなく、農家数や耕作面積、担い手の状況を把握することで指標になると考えている。その指標については、今後農業振興計画作成の際に検討する必要があると考えている。※急激な右肩下がりで推移があるなか、それを緩和する事が目標となると思われる。						
全体的な 見直し方針	福知山農産物PR事業における東京都板橋区の大山商店街とのつながりは今後も継続させるが、首都圏・関西圏での事業内容を見直すこととし、新規出店先調査と商談会を行うこととする。 また、農業振興計画への位置づけに向けた6次産業推進事業の方針策定の取組みを進めるとともに、有識者の意見を基にして、平成29年度において6次産業推進事業の支援内容の見直しを行う。						
見直し方針区分	D 予算増を伴う事業見直し						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	PRと販路拡大のための東京都板橋区の大山商店街とのつながりは継続首都圏・関西圏での事業内容を見直し、新規出店先調査と商談会を実施農業振興計画(仮称)への位置づけに向けた6次産業推進事業の方針策定有識者の意見を基にして、6次産業推進事業の支援内容の見直し 平成29年度は、平成28年度事業を継続するため予算増としている 平成29年度において、有識者等による検討会にて6次産業推進事業の方針を策定し、支援内容を見直す予定にしているため、平成30年度予算への影響有り				1,595	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000527	部名	農林商工部	課名	農業振興課	
計画事業事業名	農産物価格安定対策事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	農産物価格安定対策事業						(210218)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	農林業費	項	農業費	目	農業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○府制度の制度であり、市のコントロールはなし。 ○農家、作付拡大の材料として活用できているかどうかを確認されたい。 ○返還金の取り扱いは要検討。 ○目的とする生産振興に、どれだけ結びついているのかを考える必要があるが、現状は、単なる市町村負担分を手当てしているに過ぎない。 ○本来は農家自身が共済的に行うべきものと考えられるものであり、政策意図(生産振興、地域農業の活性化)と かみ合っているか、市としても不断の検証が必要である。							
担当課 としての考え	本制度は市場価格の変動による農家所得の安定を図り、京のブランド野菜の生産拡大に繋げる施策であり、農家が安心して生産出来、生産拡大と農家所得の確保が図られてると考えている。 したがって、今後においても本制度の活用を図り、京のブランド野菜の生産量の推移と制度効果を検証するとともに生産農家と栽培面積の拡大に向けて関係機関と連携して実施する。							
全体的な 見直し方針	本事業の検証は行っていく。 しかしながら、本事業は府の制度のため、市において見直しはできない。							
見直し方針区分	E 現行通り							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	-				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000537	部名	農林商工部	課名	農業振興課
計画事業事業名	学校給食地産地消推進事業（学校給食地産地消推進事業）						
構成予算事業名 (財務会計コード)	地場産米学校給食活用事業(負担金)						(039609)
	学校給食地産地場野菜導入支援事業(補助金)						(039610)
予算科目等	会計名	一般会計	款	農林業費	項	農業費	目 農業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○給食費に本当にのせられないのか検討されたい。 ○エコファーマー産野菜にとって、どれぐらいの価値がある事業か精査すべきである。 ○めざすのは、エコファーマー産品の生産量の増ではないのか。 ○米の提供を府学校給食会に依存しなくてはならないのか。JAや経済連からの直接供給を検討し、あわせて、給食センターでの直接炊飯も検討してみるべきである。(コストの見直しは急務) ○学校給食にエコファーマー産野菜を入れることが、生産農家の拡大や生産量の増加につながるのかどうか、政策効果とロジックを根本的に検討しなおすべき。同時に、1/2の補助金を見直されたい。 ○本事業の一番の目的は、地元の学校給食への産品の出荷という選択肢の創出をもって、農業振興を図ることにあるはずである。そのため、事業の成果は、エコファーマーの人数、生産・販売額の増加等によって測られるものである。 ○農業振興を図る事業であれば、学校給食への導入率を上げることが目的ではなく、最終的には高付加価値の野菜がたくさん市場に出回ることが重要なのではないか。						
担当課 としての考え	地場産米の使用にすることによる差額を給食費に上乗せすることは、副食費との兼ね合いと給食費のUPとなれば親の理解を得ることは困難と考える。したがって、食育を推進する観点で行政支援として実施することが良施策と考える。 一方、地産地消を推進する観点で学校給食に地場産野菜の導入は、児童・生徒への食育の推進と農業への理解を進めるため大切な取り組みと考えている。本市の農業施策を進めるため、安全安心な農産物生産は重要な取り組みであり、エコファーマー認定者の拡大を図るとともにエコファーマー農家の農産物生産拡大により、ブランド化を図ることは大切であると考えている。 そこで、現在食育の推進観点と市場流通量の確保も必要であるが、全体数量が少ないため、学校給食への導入を優先すれば、市場価格と給食導入価格との価格差が生じるため、現行制度で実施することが、農家の所得確保と食育の推進、さらに地産地消の推進に繋がると判断することから、一定エコファーマー取得者の拡大とエコファーマーの農産物生産量の拡大が見込まれる間、現制度で実施することとしている。						
全体的な 見直し方針	目指す方向性は、本市のエコファーマーが生産する付加価値をつけた農産物の市場流通量が拡大することによるブランド化の確立である。 本市においてはエコファーマー取得者がH28年7月末現在で127名(水稻97名、野菜42名品目の重複あり)の状況で、まだまだ少ない現状であり、当面、エコファーマーの農産物生産メリット施策として、地産地消の実施率の向上を図るとともに、学校給食への導入拡大を図るための支援事業を実施中であり、登録農家制による計画的生産をスタートしたところであり、第4次地産地消計画の終了年度まで現制度を継続し、H31年度にエコファーマーの取得状況及び農産物の生産状況を勘案して、制度を見直すこととする。						
見直し方針区分	E 現行通り						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	平成28年度から30年度の3ヶ年間で第4次地産地消計画としており、計画期間にエコファーマーの増大とエコファーマーの安心安全な野菜を学校給食への導入拡大を図ることとしている。				0	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000924	部名	農林商工部	課名	農業振興課	
計画事業事業名	農地中間管理事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	農地中間管理事業						(820257)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	農林業費	項	農業費	目	農業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○上位計画に基づく集積率目標の他、認定農業者の数、新規農業者数、法人経営数などを示し、達成度を検証していただきたい。 ○全国平均よりかなり低いことから、市の計画どおりに進んでいたとしても、元の計画そのものを検証する必要がある。 ○福知山市の農業をどうしたいのかを考えて事業の必要性を検証すべき。							
担当課 としての考え	・平成26年度に国の重点施策として打ち出され、国の目標を受けて府の目標がある中で、府の目標達成に向けて事業を実施する必要がある。 ・平坦地に比べ、傾斜地や条件不利地では事業を進めにくいと、中山間地を多く抱える本市においては、国や府の目標を画一的に配分した目標とすることはできない。 ・地域の現状を考慮し、可能な範囲でできるだけ多くの利用集積を図る目標を設定し、事業を実施している。 ・事業の進捗により、認定農業者、新規就農者、組織の法人化などに対する効果の検証について研究する。							
全体的な 見直し方針	・現行事業は現行通り実施する。 ・国や府の目標に対する市としての目標を整理する。 ・市の農業振興施策全体の目標に対する当事業の位置づけを整理する。							
見直し方針区分	E 現行通り							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・現行どおりの事業継続				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000161	部名	農林商工部	課名	林業振興課	
計画事業事業名	森林適正整備推進事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	森林適正整備推進事業						(210133)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	農林業費	項	林業費	目	林業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	府の制度に乗ったもの。市にとっての必要性はないのではないか。 ○防災的にも、森林整備的にも、間伐材利用的にも、何にも生かされない。 ○技術承継の必要性がどこまであるか。 ○必要面積の算定が適正に行われているか。受益がどこに生じるかがまったく不明である。 ○優良材の産出には結びついていないのではないか。 ○森林組合に対する支援を行うための方便にしかなくておらず、間伐の成果はどこにも現れていないように見える。 → このまま継続することに何の意味があるのか、一から考え直すべきである。 ○何のために間伐しているのか目的を明確にする必要がある。(優良材目的なのか、防災対策か、森林整備の面で価値がある事業なのか)							
担当課 としての考え	・この事業は、森林の持つ多面的・公益的機能を発揮させるために行っているものである。 ・本市森林整備計画で定めたとおり長伐期施業へと移行する中で、「奥地条件不利地等における間伐実施を行うことで、健全な森林育成の推進を図り、森林の公益的機能の維持増進を図る」ことを目的としている。 ・間伐が必要な森林を多く抱えている本市としては、有効な財源を確保しながら森林整備を行っているものである。							
全体的な 見直し方針	何のために間伐しているのか目的を明確にする必要があるということで、長伐期施業へと移行する中で「奥地条件不利地等における間伐実施を行うことで、健全な森林育成の推進を図り、森林の公益的機能の維持増進を図る」ことを目的として行っていきたい。							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・事業目的を明確にして、事業を継続して実施する。 ・事業量について検討し、予算削減を図る。				△ 843		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000165	部名	農林商工部	課名	林業振興課		
計画事業事業名		森林組合間伐補助事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)		森林組合間伐補助事業					(210170)		
予算科目等		会計名	一般会計	款	農林業費	項	林業費	目	林業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見		○良好な森林環境の保全は重要。ただし、これは森林組合の本来業務である。 ○施業地の選定や経営努力はあまり見られない。 ○本来は、森林組合が自ら主体的に行うものであるという理解が、市・組合ともにあるか疑問である。 →府の補助があるからやっているだけに見えてしまう。 ○中期的な計画のもと、施業地や搬出木材をコントロールするという経営的努力が不可欠である。 →やれるところからやる、という形になっているのではないか？ ⇒搬出木材の売却収益に対して自己負担が適正な水準となっているかどうか、抜本的な見直しが必要である。 ○府と市から補助をもらい、自己負担の少ない中で間伐材の販売収入を得ているというのはいかがなものか。							
担当課 としての考え		・良好な森林環境の保全は森林組合の本来業務であるが、行政の責務でもある。 ・京都府、福知山市、森林組合、地元で適正な森林の管理に向けた新たな展開に向けた調整を予定している。 ・森林の持つ他面的な機能発揮のため国や府の支援策があり、森林整備が促進されることで木の有効活用も図れることから本市としても森林所有者の負担軽減を図り森林整備を促進することから支援しているものである。 ・現行の補助率等は、森林所有者の負担軽減を図り森林整備を促進するために定めているもので、トータル補助率は約93%としている。これは、実経費から国・府・市補助金や間伐材売払い収入を差し引き算定しているものである。							
全体的な 見直し方針		・本年度から府・市・地元等で今後の進め方などを調整し始めたところで、その方向性により具体的な見直し方針を決定する。 ・今後、府・市・関係者などで検討会を行うなどして目指すべき方向性などについて検討して行きたい。							
見直し方針区分		B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)					【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・事業実施等について京都府や森林組合連合会等と連携を図り、育成指導を行う。 ・府・市・関係者などで検討会を行い、目指すべき方向性について検討する。 ・事業量などの一部見直し等により事業費を削減する。					△ 1,147		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000172	部名	農林商工部	課名	林業振興課	
計画事業事業名	地元産木材利用促進事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	丹州材活用促進事業						(210188)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	農林業費	項	林業費	目	林業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○一定の促進策は考慮すべきものである。 ○件数、利用量は適切に把握できているが、いかんせん使用が少ない。 ○どれだけ地元産材の利用促進になっているのか疑問である。 ○必要最小限の補助だが、呼び水効果はなさそうである。 ○この制度が有効に機能しているのかどうか、徹底的に検証すべき。 ⇒利用が進まないのは、手続きの問題か、補助金額の問題か、率の問題かを明らかに。 ○このまま補助の活用が減少・停滞するのならば、存続も含めて検討すべき。 ○利用率が低いことの理由の分析が必要である。(補助率が妥当な金額であるのか、広報は充分になされているのか、丹州材を活用した建設自体が一定量あるのか等)							
担当課 としての考え	・利用可能な木材に育ってきた森林整備の推進のためには有効かつ必要な事業であるが、指摘どおり利用量が少ないことから、数社の緑の工務店等に聞き取り調査を行った結果、事業のPR不足が判明したため制度の周知を図る。 ・さらに、事業効果が有効に発揮できるよう平成29年度も調査を行い、平成30年度予算から反映できるよう進める。							
全体的な 見直し方針	・H29は事業のPRのためチラシ等を作成し、市民や事業者へPRする。 ・また、平成29年度にかけて各事業者へヒアリングを行い、その結果により見直し内容を検討する。							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・数社に聞き取った結果、広報・PR不足との意見が多かったため、チラシ等を作成し広報に努める。 ・今後も丹州材を利用していない業者等への聞き取りを継続して実施する。				△ 58		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000711	部名	農林商工部	課名	商工振興課	
計画事業事業名	販路開拓支援事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	販路開拓支援事業(地方創生先行型)						(310134)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○中小企業のニーズは一定ありそうだが、利用件数は少ない。 ○商談件数、成約件数の把握は必要である。 ○具体的にどれだけの販路開拓(商談 + 成約 + 継続的な契約)につながっているのか、把握した上で事業のあり方を見直すべきである。(現状は不明) ○単なるイベント出店補助にとどまるものならば、必要性や補助水準をそもそも疑うべきものである。 ○事業の成果は成約件数か、せめて商談件数として測られたい。 ○展示会出展後のフォローも行っていくべきである。(特に海外への出展など) ○不用額が生じた場合は、その理由の分析が必要である。(周知方法、展示会とのマッチング等)							
担当課 としての考え	・事業成果を把握するため、具体的な効果(商談件数、成約件数、継続的な契約件数)の把握に努める必要があると考える。 ・展示会出展後の補助だけにとどまらず、その後に販路拡大に向けた有益情報の発信等のフォローの必要があると考える。 ・不用額が生じた場合、今までの周知方法についての効率性・有効性を分析する必要があると考える。(H28予算は不用額が出ない見込み)							
全体的な 見直し方針	・制度利用者に対し、追跡調査を実施し具体的な効果(商談件数、成約件数、継続的な契約件数)の把握に努め、結果を踏まえて事業成果の設定を見直し、分析を行う。 ・単なるイベント出展補助にとどまらず、その後のフォローも積極的に行う。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・利用者追跡調査を実施し、具体的な成果把握に努め結果によっては見直しを検討する ・利用者に対し、補助金交付後も有益情報の発信や、海外展開の相談窓口の情報提供等のフォローを行う。				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000713	部名	農林商工部	課名	商工振興課	
計画事業事業名	中小企業サポートセンター事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	中小企業サポートセンター事業						(310112)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○設置目的、事業内容が不明瞭。 ○相互の組織(市、中小企業サポートセンター、福知山市中小企業等支援機関連絡会議、パワーオンネット)が複雑にからんでおり、各事業の独立性と資金の流れが不明確である。 ○市がやるべきことと、そうでないことを明確に分ける必要がある。 ○連絡会議に緊急的措置として負担金を拠出し、実態上は市の直接事業と一体運営するのは会計上好ましくない。 ○パワーオンネットの会員に対し、受益者として会費の徴収を検討すべき。							
担当課 としての考え	・福知山市中小企業サポートセンターに代えて、福知山市産業支援センター(仮称)を設立し、市内事業者の支援を強化する。 ・従って、福知山市中小企業等支援機関連絡会議は解散する。 ・広域による産学官連携等による事業者支援(パワーオンネット、パワフルマップ等)は、市の事業として継続する。 ・全国で行っている同様の支援において受益者負担を求めているところはなく、本市も求めることはしない。							
全体的な 見直し方針	・現行事業は廃止する。 ・改善意見を踏まえて見直しを行い、既存の支援機関ができていない農業・観光も含めた産業支援を行うために無料相談業務をメインにした福知山市産業支援センター(仮称)を設立する。 ・パワーオンネット等産学官連携及び広域連携事業は市の直接事業として区分けして行う。							
見直し方針区分	A 廃止							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度					0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000722	部名	農林商工部	課名	商工振興課	
計画事業事業名	起業おうえん事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	起業おうえん事業(地方創生先行型)						(320225)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○ニーズはあるだろうが、どこまで市が支援すべきかは別問題である。 ○起業のインセンティブにどれだけつながっているのか、安定的な経営初動にどれだけ有効なのか。成果評価を厳格に見るべきである。 ○件数は5件でも、上限に満たない状況であり、上限額と補助率が適正水準か疑問である。 ○相談会、セミナーは、そもそも中小企業サポートセンターで行うべきものであり、市で実施するものではないはず。 ○どれだけ起業につながり、持続できているのか効果を厳格に検証すべきである。 ○国の補助により実施したハード事業は後日検査が入る可能性もあるため、シールを貼るなど明示させたほうがいいのではないか。確認をされたい。 ○現在申請順での受付となっているが、申請者が増えるようであれば、募集期間内での申請者の中から選別を行うシステム作りも必要になってくるのではないかな。							
担当課 としての考え	・成果評価のため、本制度が市内起業につながっているかなどを把握する必要があると考える。 ・補助金制度の上限について、これまでの実績や他市の状況を踏まえて改善する必要があると考える。 ・国の補助により実施したハード事業(備品)に貼るシールを作成する必要があると考える。 ・補助金受付について、今後申請者が増えれば、募集期間を設ける必要もあると考える。 ・本事業内のセミナー・スクールは国から認定を受けている「福知山市創業支援事業計画」に基づき実施している。平成27年度から平成29年度の3年計画となっており、計画期間内のセミナー・スクールの実施は必要であると考え。また、セミナー等の実施主体は今後設立予定の産業支援センターの方向性も踏まえて検討する。							
全体的な 見直し方針	・制度利用者に対し、追跡調査を実施し成果把握に努める。 ・補助金制度の上限について、これまでの実績を踏まえ、ソフト事業については、上限を見直す。 ・セミナー等開催の実施主体について、今後産業支援センター設立の具体化とともに検討を図る。 ・補助金受付については、今後の申請状況により変更も検討する ・国の補助により実施したハード事業(備品)については、補助事業の確認のためシールを作成し貼る。							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・起業家支援事業補助金のソフト事業上限を過去交付実績や近隣市町の支援内容を参考に見直す。 ・制度利用者に対し、追跡調査を実施し成果把握に努める。 ・国の補助により実施したハード事業(備品)については、検査時に確認ができるようにシールを作成し貼る。				△ 100		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000734	部名	農林商工部	課名	商工振興課	
計画事業事業名	中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク事業						(310211)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○空き家活用は重要施策だが、まちづくり会社にこの委託内容で適切とみなせるかどうかは疑問である。 ○中心市街地の空き家、空き店舗がどういう状況か把握できておらず、現状の取組が有効かどうか評価できない。 ○当初予算に対する執行残が大きく、効率的に実施できているとはいえない。 ○ちょっとずつ登録や成約が増えているが、それが空き物件全体の中でどのようなインパクトのあるものか、十分な把握や分析ができておらず、このままでは、やっているだけとしか言えないのではないかと。 ○各種補助も、利活用促進にどれだけ役立っているのか、利用者にとって使い勝手のよいものとなっているのか、これまでの執行状況からすると課題があると思われるため、実態を把握して抜本的に見直されたい。 ○空き家、空き店舗の実情を捉えて、家ないし店舗が空くペースと埋まるペース感をあわせる必要がある。これらを把握することが、補助の妥当性の判断基準になる。							
担当課 としての考え	・委託内容についてより成果があがるよう検討が必要と考える。 ・中心市街地の空き家、空き店舗の状況をより詳細に把握する必要があると考える。 ・家・店舗が空き家になる量と、空き家が利活用される量を実数で把握し、空き家・空き店舗の家主・借主双方のニーズを把握する必要があると考える。 ・各種補助について使い勝手の良いものであるか、実態等を把握する必要があると考える。							
全体的な 見直し方針	・中心市街地の空き家、空き店舗の状況を把握するためのより詳しい調査(聞き取りや目視など)を実施する。 ・当初予算に対する執行残について、効率的に実施できるよう見直しを行う。 ・各種補助について使い勝手の良いものであるか、補助内容の再検討を行う。 ・中活エリアの空き店舗チャレンジ、ストックバンク、テナントミックスの空き家・空き店舗事業を一つに統合する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・中心市街地の空き家、空き店舗の状況を把握するため調査(聞き取りや目視など)を実施する ・各種補助について使い勝手の良いものにするため、補助内容を再検討する				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000735	部名	農林商工部	課名	商工振興課	
計画事業事業名	空き店舗活用チャレンジ事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	空き店舗活用チャレンジ事業						(310207)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○「000734 中心市街地空き地・空き店舗等ストックバンク事業」と一緒に同様の検証が必要である。 ○委託金の350万円は妥当なものであるか疑問がある。							
担当課 としての考え	・各種補助について使い勝手の良いものであるか、実態等を把握する必要があると考える。							
全体的な 見直し方針	・各種補助について補助内容の見直しを行う。							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・空き店舗活用チャレンジ補助事業の補助内容見直し(事業費減額△400千円)				△ 400		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000736	部名	農林商工部	課名	商工振興課	
計画事業事業名	丹波福知山まちかどラボ運営事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	丹波福知山まちかどラボ運営事業						(310205)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○他の貸館施設等との違いや特徴を打ち出せているかどうか疑問である。 ○他事業との抱き合わせで人件費を見ている(事実上の受付業務)ことは、適正といえるかどうか検証されたい。 ○単なる貸館になっは、「まちかどラボ」とは言えないのではないか。 →現在の運用で、どのような価値を創出できているのか(他の貸館との違いを含め)説明が必要である。 →今のままでは不十分と言わざるを得ない。 ○まちづくり会社が運営主体として適切かどうか再検討すべきである。 ○まちなかの賑わい創出が目的となるはずだが、どの程度を目指しているのかははっきりしない。利用人数3,000人/年を目標としているが、その目標で十分なのか。そして、そこにも大きく届いていない現状をどう考えているのか。よく検討されたい。 ○人々の交流の結節点となるよう補助金を出している原課がチェックしなくてははいけない。							
担当課 としての考え	・現在の運用でラボとしての価値を創出できているか(他の貸館との違いを含め)の検討が必要。 ・受付業務等の事務の見直しが必要と考える。 ・中心市街地に設置しており、まちづくり会社が運営主体として妥当と考える。 ・利用人数3,000人/年という目標が妥当なのか検討が必要と考える。							
全体的な 見直し方針	・地元住民にとって立ち寄りやすい情報が集まる身近な拠点施設として活用されるよう改善する。 ・受付業務等、事務の見直しを行うとともに、施設の閉館も含め再検討する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・地元住民にとって立ち寄りやすい情報が集まる身近な拠点施設として活用されるよう改善を検討 ・受付業務等、事務改善 ・29年度中に次年度以降継続するか廃止かを検討				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000737	部名	農林商工部	課名	商工振興課	
計画事業事業名	まちづくり会社活動支援事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	まちづくり会社活動支援事業						(310219)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○タウンマネージャーはどれだけ必要かを示す必要性がある。 ○まちづくり会社の必要性和本事業の必要性は別物であると認識されたい。 ○本事業で行っているのは、タウンマネージャーと事務職の人件費補助であり、これによって、どのような成果が生み出されているのか(例えば、収益を押し上げているとか、利益増となっているとか)の検証が不可欠である。現状では不明であり、補助の必要性が説明できていない。 ○ゆらのガーデンに係るタウンマネージャーが担う業務は、まちづくり会社の本来業務そのものであり、その「業」に対して「補助」することはおかしい。 ○運営にタウンマネージャーが必要なのであれば、補助ではなく委託で支出すべきではないか。							
担当課 としての考え	・まちづくり会社活動支援事業に対するタウンマネージャーへの補助内容について検討する必要がある。 ・本事業で行っている人件費補助にかかる成果の検証が必要と考える。 ・ゆらのガーデンに係るタウンマネージャーが関わる業務についての補助を見直す必要があると考える。							
全体的な 見直し方針	・ゆらのガーデンに係るタウンマネージャーが担う業務について見直しを行う。 ・人件費補助にかかる成果について検証し、必要であれば見直しを行う。 ・タウンマネージャーを市の委託業務として実施する。 ・委託にあたり業務内容を精査する。							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・タウンマネージャーへの補助金を[000740]中心市街地活性化基本計画推進事業へ統合し、市の委託とする。 ・委託内容等精査				△ 4,035		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000740	部名	農林商工部	課名	商工振興課	
計画事業事業名	中心市街地活性化基本計画推進事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	中心市街地活性化基本計画推進事業						(310212)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○中心市街地の活性化は必要であるが、中身の精査は別の問題である。 ○活動とめざす姿や数値目標とがしっかり結びついているかどうかは疑問がある。 ○ゆらのガーデンの管理形態は将来的な課題である。 ○活動は展開できていると思われるが、それがどれだけ実績として成果に結びついているのか、目標管理と、それに伴う実施事業の見直し、再構築がどれだけできているのかが問題である。 ○まちのにぎわいを創出するために、実施主体が今のまちづくり会社で十分かどうか、常に検証が必要である。 ○事務事業評価シートの実施方法は業務委託の区分にすること。							
担当課 としての考え	・活動とめざす姿や数値目標との結びつきを検証する必要があると考える。 ・活動がどれだけ成果に結びついているのか、検討する必要があると考える。 ・実施主体は中活の推進役であるまちづくり会社以外では考えられない。 ・事務事業評価シートの実施方法の区分については訂正することが必要。							
全体的な 見直し方針	・活動とめざす姿・数値目標について検証を実施する。 ・活動を成果に結びつけるための目標管理と、それに伴う実施事業の見直しを行う。 ・事務事業評価シートの実施方法の区分は業務委託とする。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・活動とめざす姿や数値目標との結びつきについて検証を実施 ・実施事業の見直しを検討 ・中心市街地活性化に係る事業、タウンマネージャー委託費、中心市街地活性化協議会運営事業、丹波福知山まちかどラボ運営事業の統合				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000084	部名	土木建設部	課名	土木課		
計画事業事業名		道路橋りょう管理事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)		道路台帳整備事業					(820257)		
		道路橋りょう一般管理事業(土木課)							
予算科目等		会計名	一般会計	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費 道路維持費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見		○台帳整備及び街路灯電気代は、市が行なう本来業務である。 ○街路灯設置箇所での事故・犯罪の発生件数等を押さえる必要がある。 ○市域を2方式で管理する必要はない。実質的に2社がそれぞれ独占している状況にあり、早急に改善が必要である。 ○台帳の電子化を早急に検討すること →道路のみならず、地図情報を活用するものすべてを集約、レイヤー管理する方向が望ましく、主管課を決めて早期に対応すべきである。 ○街路灯の電気代削減のためにはLED化が有効。 →現状、6～7年で水銀灯とのコストと並ぶことから、計画的な更新をされたい。 (設置と電気代を執行する事業は統合した方がよい) ○道路台帳整備の委託は、一括実施し経費の削減を図ることができるのではないかと。他市の研究も進められたい。 ○「水銀灯」と「LED灯」とで電気料金は異なるが、それぞれの電気料を担当課で把握しているのは良い点である。地道にデータを取っておくと、後々それを活用して戦略を立てやすくなる。							
担当課 としての考え		・現在は、市域を2方式で管理しているが、今後電子化を図るなかで改善をしていく。 ・台帳の電子化については、29年度予算で要求し4箇年での整備を検討している。 ・街路灯のLED化については、計画的な更新を考えていく必要はあるが、33年度以降に順次実施を検討していく。 ・道路台帳の整備は、台帳の電子化を進めていくなかで、他市の事例も参考にしながら今後の整備方法を決めていく。							
全体的な 見直し方針		・道路台帳については、現在のアナログ方式から電子化への移行を進めることから費用が増加する。 ・街路灯のLED化についても、計画的に進めていく。							
見直し方針区分		D 予算増を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)					【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・道路台帳の電子化(初年度)					20,500		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000097	部名	土木建設部	課名	土木課	
計画事業事業名	長田野工業団地維持管理事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	長田野工業団地維持管理事業						(120207)	
	長田野工業団地花いっぱい事業						(120225)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○要望に対する実現度も考慮すべきである。 ○見栄えよりも、機能性重視とされたい。 ○大規模修繕(工事)を入れた場合と小修繕継続の場合とのコスト比較が必要である。 →トータルコスト(フルコスト)指標がいる。 ○維持管理だけ見るのではなく、フルコストでの費用最小化が至上命題である。 →コスト比較を十分に行って、計画的に整備していくことが望ましい。 ○長田野は特別会計的存在 ― 良好な環境維持は至上命題である。 →市域全体のモデルとなるような取り組み(事業ではなくコスト管理と計画性)を検討されたい。 ○街路樹の剪定・撤去費用等に林業振興課が所管している「豊かな森を育てる府民税交付金」などを活用できないか。							
担当課 としての考え	・福知山市の産業集積の中心である長田野工業団地は分譲開始(昭和45年)から46年を経過しているが、41社の企業が操業する国内有数の内陸工業団地である。 ・本市の中核を担う工業団地の魅力の維持推進のためには、福知山市として企業のニーズを図り、工業団地の環境維持について協力することは本市にとっても大きな役割であり、管理者として市道の健全な維持管理を図るため、長田野工業センターからの要望を受け、大規模修繕については、スポット的に計画を立てて行い、小修繕については継続的且つ総合的に計画を立てて実施していく。							
全体的な 見直し方針	・修繕について全体計画を策定する。 ・大規模修繕のリスト化を行う。							
見直し方針区分	D 予算増を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	大規模修繕として案内看板・橋梁高欄修繕を実施				5,000		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000119	部名	土木建設部	課名	土木課	
計画事業事業名	橋りょう維持管理事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	橋りょう維持管理事業						(120125)	
	橋りょう長寿命化修繕事業						(120175)	
	橋りょう長寿命化対策事業						(120324)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○市民に対し、予防的修繕の経済効果を明らかにされたい。 ○点検は、今後の利用状況も踏まえ、橋りょうの廃止等についても実施すべきである。 ○橋や道路は暮らし方と大きくかわる。優先順位のつけ方をよく考えられたい。 ○橋りょうの点検を行っていくなかで、台帳やデータの整理をしっかりと行うことが大切。							
担当課 としての考え	・橋梁の点検については、平成25年の道路法の改正により道路管理者である市が5年ごとに1度、近接目視による点検を実施することが義務付けられた。 ・点検結果を基に、修繕計画を樹立し、従来の事後保全型管理から予防保全型管理に移行していく。 ・修繕計画策定においても、迂回路の有無・重要度(幹線道路・地域間を結ぶ道路・通行止めの場合孤立集落が生じる路線)・幅員・耐用年数・添加物の有無などを評価し、優先順位をつけていく。 ・修繕計画を策定する中で、必要性も考慮し、落橋など廃止が可能か判断する。 ・修繕計画策定において、ライフサイクルコストを算定し、経済効果を検証する。 ・修繕計画については、市民に理解されるよう公表を考える。							
全体的な 見直し方針	・現行事業は継続的に実施する。 ・計画策定の結果を市民へ公表し経済効果を検証する。							
見直し方針区分	E 現行通り							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	-				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000061	部名	土木建設部	課名	建築課	
計画事業事業名	安心・安全の建物整備							
構成予算事業名 (財務会計コード)	住宅耐震改修事業						(550105)	
	住宅耐震診断事業						(550110)	
	大規模建築物耐震化緊急支援事業						(550123)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	1 私有財産へ公金を投入する意味や効果・影響力を考えるべきである。 2 国の制度をそのままあてはめるのではなく福知山市にあった制度にアレンジできれば効果的になる。 3 耐震に関するまちの姿を描き、限りある市の財政の中で公平性をどうとらえるのかを考えるべき。 4 本制度を知っている人とそうでない人の間で情報格差がある可能性があるため、市民への広報に工夫が必要。							
担当課 としての考え	1 法及び国、府の耐震計画により方針が示され実施される制度であり、適切と考える。 2 他市の制度を参考にし、本市において効果的となる手法を検討する。 3 平成28年度に行う耐震計画の改定において検討する。 4 広く周知が届く様、広報の手法を検討する。							
全体的な 見直し方針	建築物の耐震化は、国、府により方針が示され実施されている制度であり、市においても市民の生命と財産を守るために必要な事業として実施していく。 他市の状況や効果的な手法を検討し、広報、啓発に工夫を行い、民間での耐震化の状況を把握し目標数量を明確にする事等により、市民の安心・安全という目的を達成するためにより効果的な制度となるよう取組んでいく。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・手法を検討し、広く周知が届くようにする。 ・他市の状況、民間の状況を調査し、効果的な手法を検討する。				0		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000917	部名	土木建設部	課名	都市計画課	
計画事業事業名	景観形成推進事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	景観形成推進事業						(510304)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	①「景観」という価値が、市民共有のものとなっているかどうか疑問である。写真コンクール、シンポジウムの参加者数が関心の低さをものごとたっているのではない。 ②最小限の費用とはなっているが、屋外広告物については費用に見合った成果を導けていないように思われる。 ③「審議会での意見から」ということだけでなく、これからどのように景観施策を推進していくのか、具体的な手段を含めたプランが必要ではないか。一例としては ・重点地区における屋外広告物の取組推進 ・重要建造物に関する保存、活用のワークショップ(高校生、大学生を含む)実施 など。 ④予算的に負荷の高いハード事業などは、他課の事業を活用しながら進めれば良いと思われる。 ⑤助成制度は時期尚早である。景観重要建造物を指定するには、それを維持するための制度設計の下絵を作ってから十分に地元や関係機関と協議されたい。 ⑥市民の意識醸成を目的として事業執行しているが、何を持って、意識醸成とするのか、いつまでするのか等定まっていない。特定地域の意識醸成のみを目的とするものとも考えられるのではないか。 ⑦他補助金との連携も検討されたい。例えば、「耐震化住宅補助」と同時に「景観形成の住宅立替」を行うなど。							
担当課 としての考え	①③全市を対象にするより、アドバイスにあったように景観重点地区や景観重要建造物の候補地域を対象に景観勉強会を開催する。 ②屋外広告物の新規届出・更新の事務を行っている状況であり、条例化を含め積極的な展開が描けていない。アドバイスのとおり、景観重点区域内をまず手始めに、屋外広告物の条例化を検討する。 ①③⑥ワークショップについては今後検討し、意識醸成の確認手段ともしていく。 ④現状においては、まちなみ環境整備事業を活用し、都市計画課は「景観」のスタンスで関わる。 ⑤⑦制度設計や他補助金との連携については今後検討する。							
全体的な 見直し方針	◆景観施策の推進における年度単位の具体的なスケジュールの見直しを行い、明確であり実情にそった目標を設定しなおす。 ◆屋外広告物条例策定に向けワークショップを行うとともに全市民を対象としたアンケートを実施するなど意識調査から始める。							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・助成制度は時期尚早であり、まずは制度設計からという意見、及び例年の結果から考え、助成制度に関する景観審議会部会の開催予定回数を削減した。また、検討段階ではあるが、部会を用いたワークショップを行う予定である。 ・景観重要建造物の指定を行うために制度設計の下絵を十分に作成する必要があるとの意見を受け、景観重要建造物指定調査業務を削除した。				△ 716		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000239	部名	土木建設部	課名	都市整備課	
計画事業事業名	土地調査関連事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	官民境界確定事業						(510113)	
	地籍調査事業						(510121)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○このまま着実に実施されたい。 ○協力者としての推進委員の選定は丁寧にされたい。							
担当課 としての考え	・平成24年度から地籍調査事業を実施しているが、1地区あたり3～4年程度の年数を要することから、今後は、同一年度に複数の地区立会を実施していく必要がある。 ・本事業は国及び京都府の補助金により実施していることから、着実な実施に向けては、国への予算要望が重要である。 ・地籍調査推進委員については、事業実施の早期に丁寧な事業説明及び地元調整を行い、各自治会ごとに適正な人選をいただけるようにしていく。 ・官民境界確定事業については、地籍調査事業を実施した地区では不要となるが、当分の間は現在の事業を継続していく。							
全体的な 見直し方針								
見直し方針区分	E 現行通り							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	-				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000243	部名	土木建設部	課名	都市整備課	
計画事業事業名	由良川改修促進事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	由良川改修事業等同盟会活動事業【款)土木費 項)土木管理費 目)土木総務費】						(550381)	
	由良川改修事業等事業調整事業【款)土木費 項)土木管理費 目)土木総務費】						(550383)	
	由良川中下流部河川改修用地取得事業【款)土木費 項)河川費 目)河川総務費】						(550390)	
	由良川水系樋門等施設管理事業【款)土木費 項)河川費 目)河川総務費】						(550382)	
予算科目等	会計名	一般会計	款		項		目	
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○そもそも当該の政策課題において市の果たすべき役割を定義した上で、事業の目的とめざすべきゴールを明確に描き、その達成手段として合理的かつ効果的な手法がとられるよう事業設計を綿密に行うこと。 ○予算単位または計画単位が複数にわたっている事業であっても、実務上は一体的に実施しているものについては、的確な実績把握と事務の効率化を進めるため、できる限り統合を進めること。							
担当課 としての考え	・由良川緊急治水対策用地取得事業は、国土交通省から委任を受けた用地取得に限定した業務であったが、その用地買収が完了したため、福知山市全域で実施する由良川中下流部河川改修用地取得事業と統合する。							
全体的な 見直し方針	予算事業の統合を進める。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・由良川緊急治水対策用地取得事業を統合				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	001038	部名	土木建設部	課名	都市整備課	
計画事業事業名	由良川緊急治水対策用地取得事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	由良川緊急治水対策用地取得事業						(550393)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○予算単位または計画単位が複数にわたっている事業であっても、実務上は一体的に実施しているものについては、的確な実績把握と事務の効率化を進めるため、できる限り統合を進めること。							
担当課 としての考え	・由良川緊急治水対策に係る国土交通省から委任を受けた用地取得に限定した業務であったが、その用地買収が完了したため、福知山市全域で実施する由良川中下流部河川改修用地取得事業と統合する。							
全体的な 見直し方針	予算事業の統合を進める。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・由良川中下流部河川改修用地取得事業と統合				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000678	部名	消防本部	課名	消防署警防課	
計画事業事業名	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業						(550277)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○普及員の活用も図られており、地域資源としてさらなる展開は必要である。 ○各戸にひとり見合いで35,000人という目標は現実からも必要条件からも乖離している。 ○数を追うことで、地域に穴が生じていないか検証が必要である。 ○数を達成するために、隊員の負荷がかかりすぎているのではないかな。 ○「救命の絆」世界一は結構だが、35,000名の市民救命士という目標は現実と乖離しており、現実と必要に則した目標設定をすべきである。 ⇒ 自治会単位 or 自主防 単位で、〇〇戸あたり1名というような設定もあり得るのではないかな。 ○地域格差が生じていないか、生活圏での必要数が足りているのか、救命率や応急手当実施率も含め検証し、あるべき水準を採るべきある。							
担当課 としての考え	・平成25年度から開始し、市民協働により推進している事業であり、誰もが必ず応急手当を受けることの出来る環境を目指しており、市民応急手当普及員による講習と、市民救命士育成、救急安心ステーション、ファーストレスポonder配置の4つの柱により実現を目指す事業である。このうち市民救命士に関しては一世帯にひとり(35,000人：年間3,000人)を目標として、救急講習修了者(市民救命士)を育成しており、平成32年度を目標としている。 ・これまで、救急講習修了者については年間の目標値に達していないが、受講者数については大きく増加している。しかしその受講者は事業所が多い市街地を中心とした地区に偏っており、周辺地区とのバランスを保つために事業内容の見直しが必要と思われる。 このことを踏まえ、所期の目標を達成するために、地域に応じた事業展開へとシフトする。							
全体的な 見直し方針	・年間3,000人という数値目標ではなく、応急手当の実施率に重点を置いたものとする。 ・高齢化の進む周辺地域においては、自治会単位での救急講習受講を推奨する。また、応急手当普及員認定者等の活用を行う。 ・救急まちかど安心ステーションに関しては、新規AED設置が増加傾向にあること、また周辺部の開設数が少ないことから、ステーション開設を促すための広報に重点を置く。							
見直し方針区分	D 予算増を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・実施要綱の改訂(数値目標の見直し) ・自治会単位での救急講習受講推進 ・人的財産の活用(応急手当普及員認定者等) ・事業所等のAED設置増加が予測されること、また周辺部の開設が少ないことから、救急まちかど安心ステーション への参加を促すため、事業所等に文書による案内を行い、救急まちかど安心ステーション増設および、救急講習受講者数の増加を図る。				141		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000677	部名	消防本部	課名	消防署予防課	
計画事業事業名	自主防災組織育成事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	自主防災組織育成事業						(550101)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○事業自体(防災リーダーを育成すること)が目的化している。 ○防災リーダーの役割をはっきりさせることが重要。それがモチベーションの向上や災害時の行動に結びつく。 ○講座の内容を、災害時の初動対応に特化するものにしてもよいのでは。過去の災害時のリーダーの活動内容を把握し、講座の内容を更新すること。 ○自治会との関係が強すぎる。若い人や女性にも働きかけること。防災NPOなどと協力するのもよい。							
担当課 としての考え	・地域防災力の強化には自主防災組織の結成、積極的な防災活動が必要不可欠です。未だ未結成の自治会もある中、自主防災リーダー養成講座を継続して実施するとともに、地域の実情(高齢者が多い、遠方等)に応じ受講しやすい環境を整備します。 ・受講を促進する取り組みを進め、災害に対する危機意識の高揚を図り、地域の自主的な防災活動の推進を図ります。 ・危機管理室と事業を分担し実施します。(危機管理室:自主防災計画の作成、組織の運営、防災資機材の整備等)(消防本部:自主防災組織の育成及び防災訓練の実施等)							
全体的な 見直し方針	・過去の災害時における自主防災組織の活動内容を検証し、講座の内容の見直しを考えます。 ・女性の受講を促すとともに、防災団体等との協力についても検討します。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・地域の実情(高齢者が多い、遠方等)に応じ受講しやすい環境を整備する。 ・女性の参加を促す。				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000578	部名	教育委員会	課名	教育総務課
計画事業事業名	情報教育環境整備事業						
構成予算事業名 (財務会計コード)	小学校教育用コンピュータ等更新整備事業						(035275)
	中学校教育用コンピュータ等更新整備事業						(038210)
	小学校ICT環境整備事業						(038230)
	中学校ICT環境整備事業						(038231)
	小学校ICT環境整備事業(国の補正予算第1号分)						(041856)
予算科目等	会計名	一般会計	款	教育費	項	小中学校費	目 学校管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○ハード整備の成果だけでなく、それを活用した教育効果など、ソフト面も成果として考えるべき。 ○活用状況・効果を測るためにアンケート等を行い分析するべき。 ○仕様を決める際に技術職として採用されているわけではない市職員だけでなく、技術的な担保を確保するために、専門的な視点を加えたりしてはどうか。 ○リースの単価が高い。 ○一括リースなどを検討し、できる限りハードのコストを抑制されたい。						
担当課 としての考え	・ソフト面での成果の指標の必要性は以前より検討していたが、教育総務課だけで、成果の指標を考えるには限界があるため、今後は学校と連携・協議して、適切な指標を採用できるよう努める。 ・活用状況・効果を測るため、アンケート等を行うことを検討する。 ・リースの単価の高さについては、入札による価格の決定が行われており、競争がされた結果として捉えている。 ・指摘のあった通り、外部の専門的な視点を加えることで、その内容が確かなものとして、担保されるように努めていきたい。 ・市役所本庁など一括リースによるコストの低減の提案をいただいたが、構成や設定などの違いがあるため、現実的に不可能であると考え。ただ、引続きコストの低減策については、検討をしていきたい。						
全体的な 見直し方針	・情報教育環境整備事業は、現状の計画どおり進めていくこととする。 ・ただし、今回の指摘を受けた事項については、来年度以降に改善できるように努めていく。						
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	・仕様書の作成などの際に、外部の専門的な視点を導入するために、設計書作成の外部委託等を実施する。 ・ハード整備だけではなく、ソフト面の成果も考えるために、成果指標設定を検討する。 ・活用状況・効果を測るためにアンケート等を実施する。				4,320	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000789	部名	教育委員会	課名	学校教育課		
計画事業事業名		AET配置活用事業（AET配置活用事業）							
構成予算事業名 (財務会計コード)		AET配置活用事業					(620144)		
予算科目等		会計名	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見		○AETの人選に、市の意思・独創性を反映できるようにすべき。 ○AETの実働時間など、勤務実態の把握をしっかりと行い、コスト削減・教育効果の拡大に努めるべき。 ○AETの資質を測るための授業アンケートも評価軸に入れたほうが良いのではないかな。 ○AETの配置効果の評価方法を工夫しつつ、事業成果を具体的に測るべき。 ○AETと担当教員との連携や、学校間連携についてもさらに工夫すべき。							
担当課 としての考え		・事業のより効率的・効果的な実施については改善課題であると認識している。 ・H28年度事業者公募において、業務仕様の見直しにより改善策を検討し、平成29年度から実施する。							
全体的な 見直し方針		・事業効果の可視化のため、コミュニケーション能力の発達度検査等の実施など適切な評価スケールを設定する。 ・事業の更なる効果的・効率的な実施のため、検証方法(実績確認方法及び改善対策)を検討し、改善する。 ・このため、平成28年度に実施する英語指導助手配置事業者公募仕様に 福知山市の求めるAET像を規定 AET配置及び取組内容の詳細な報告及び改善提案 児童・生徒に対するAET配置効果の可視化手法の提案 を規定し、提案に基づく協議により、業務仕様として確定・実施する。							
見直し方針区分		C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)					【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度						-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000791	部名	教育委員会	課名	学校教育課
計画事業事業名	文武向上プラン学校支援事業(文武向上プラン学校支援事業)						
構成予算事業名 (財務会計コード)	文武向上プラン学校支援事業						(620168)
予算科目等	会計名	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目 教育振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○事業の目的が不明確である。 ○この事業がなければ事業の目的としている「知・徳・体」の調和の取れた児童・生徒が育成できないのか。学校の不足経費の補てんが目的となっているように見える。 ○各校に裁量を持たせるという考えは評価できるが、学校管理費を含めてあり方を見直すべきではないか。						
担当課 としての考え	・本事業は第6次行革に基づき、平成27年度予算編成において前年度から1,876千円の事業規模を縮減している。 ・このことを踏まえ、各学校・地域の教育課題に即応するための取組に対して、取組内容を審査した上で予算配当を行っているものであり、学校の自主的・自立的で特色ある効果的な運営にとって非常に重要な事業であるが、棚卸しに先立ち見直しをしたところである。 ・しかし、なお、学校配当予算と区分した加算型配当とすることにより、実施校それぞれの教育課題へのメリハリのついた有効な対応ができるものと考えているが、事業効果の測定・検証が曖昧であったことは否定できない。 ・このため、改善意見を踏まえ、本事業の趣旨は活かしつつ、学校課題の細分化と、各取組の目標設定、評価方法の見直し等制度を改善し、事業評価の明確化と説明責任の向上、より効果の高い課題解決の取組や特色ある学校運営の促進を図る。						
全体的な 見直し方針	・事業メニューを目的別に細分化し選択実施することにより、特色ある学校運営の取組であることを明確化する。 ・このことにより、計画策定時には取組ごとの到達目標を設定することができる。 ・また、コスト削減と効果拡大のため、近隣学校等において同種の課題解決手法の実施にあつては、合同実施や伝達研修へ取組手法の改善を図る。 ・これらの結果を踏まえ、指導主事等による検証委員会を定期開催し、計画策定や目標達成のための指導を行なうほか、達成度の第三者的評価を行う。						
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	見直し方針に基づき、事業のあり方を見直し、併せて見直した指標による評価を行う。				-	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000797	部名	教育委員会	課名	学校教育課	
計画事業事業名	学校図書館機能充実事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	学校図書館機能充実事業						(620144)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○司書の配置は図書館活用のキーポイントだが、その存在を生かしているかどうかが問題である。 ○司書を置いていることの価値がどれだけ創出できているか疑問であり、分析を要する。 ○ひとり当たり冊数が、価値基準ではないはず。 ○現場に則して配置基準を設定して、効率的に活用されていることが伺えるが、単なる補助員化していないかが問題である。 ○学校司書が単なる補助員となっていないか、実状やあり方を検証すべきである。 → 司書教諭との連携をはじめ、学校司書の連絡会議なども含めたものとすべきではないか。 ○どんな本をどのように読ませたいのか、戦略を持たれたい。							
担当課 としての考え	・配置した司書教諭により、多くの児童生徒が利用する図書の補修や収蔵する図書の紹介が可能になっている。 ・このような図書室整備により、児童生徒が図書館を利用しやすい環境をつくりだすことができる。 ・このほか、司書教諭を中学校ブロックごとに配置していることから、ブロック内における小小間・小中間における戦略眼をもたせた選書や読書活動の強化を図りたい。							
全体的な 見直し方針	・効率的・効果的な事業実施を検証するため、評価スケールを再検討し、事業目的「児童・生徒が本に親しみ、読書量の増加を目指す」を測る指標を設定した上で、配置した学校司書の活動改善課題を抽出する。 ・児童生徒の関心を引くレイアウト、紹介等を実施していく。 ・小小間・小中間において、つながりのある選書を行うため、司書教諭の資質向上や連携会議の開催を図る。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	事業目的の達成のため、業務内容の確認を指導を行なう。併せて目的に沿った評価指標へ改善する。				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000804	部名	教育委員会	課名	学校教育課	
計画事業事業名	スクールサポーター配置事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	スクールサポーター配置事業						(620305)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○合理的配慮は市の責務であり、事業見直しが困難な事業である。制度の穴が生んだ市町村単独事業といえる。 ○通常学級を希望する子どもの実現率を成果指標として捉えればよいのではないかな。 ○学級運営が円滑に行われているかどうか、特に未配置クラスと同時に測ればよい。 ○必要な配置が行われているか、という検証は必要である。 ○予算及び人員確保に苦勞している中での運営状況であり、おそらく、これからさらに増えていくだろう状況を踏まえ、いかに持続可能な体制を構築するか、就学指導のあり方も含め検討する必要がある。 ○国及び府に対する予算確保についても考慮すべきである。 ○ハローワーク以外の補充対策も検討課題であり、当然、時間拘束や賃金水準からの検討が必要となる。							
担当課 としての考え	・合理的配慮は公共の責務であり、支援を要する児童生徒の実態を把握し、適切な配置を行う。 ・平成26年1月に日本が批准した障害者権利条約では、他者との平等・多様性の尊重が求められている。 ・教育分野の重要課題として、一人一人に応じた指導や支援に加え、障害のある者となない者が可能な限り共に学ぶ仕組み(インクルーシブ教育システム)の構築がある。 ・平成28年4月から施行の「障害者差別解消法」に基づく合理的配慮が保護者から求められる。 ・児童生徒が十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じるためにも可能な範囲での継続は必要である。							
全体的な 見直し方針	・支援を要する児童生徒に対して、適切なスクールサポーターの配置を図る。 ・このため、有効な財源の検討や必要な要望措置を検討、実施する。 ・学校の現況把握のため、適宜、訪問観察を行い、学校へのヒアリングにより支援の必要性を見極める。 ・1年間通じての配置ではなく、学期での見直しも視野に入れ効果的な活用を目指す。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	適正配置の推進のため、適宜、学校訪問を実施する。				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000068	部名	教育委員会	課名	生涯学習課	
計画事業事業名	公誠子ども教室事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	公誠子ども教室事業						(61030201)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○子どもを育む環境としては、すでに役目を終えているのではないか。 ○どれだけの利用が成果かは測りかねる。 ○地域人材15名の元で運営がなされていることは一定の価値がある。 ○最小限の費用と、地域の参画によって運営されていることは評価できる。 ○これだけ小規模になってくると、子どもの育ちへの影響が懸念される。 このままでは、異年齢の交流もままならず、ごく小数が大人の中で育つということになる。 →登録児童数が10人を切るH30年度を目途に、あり方と今後の方向性を改めて見直すべきである。 ⇒地域ではなく、子どもにとって最適な環境を整えることが市の責務であるはず。							
担当課 としての考え	○「公誠子ども教室事業」を実施した背景には、北陵中学校と公誠小学校の統廃合問題がある。常に保護者や地元関係者と情報交換はしており、地元の意向を踏まえて実施している事業であり、子どもたちの放課後等における安全で健やかな居場所、まなびの場づくりに効果がでている。今後も保護者や地元の意向を尊重しながら見直しも検討していく。							
全体的な 見直し方針	○保護者をはじめとする地元の意向を尊重して、適切に見直す時期や方法を提案できるよう準備しておく。							
見直し方針区分	E 現行通り							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・継続実施				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000083	部名	教育委員会	課名	生涯学習課
計画事業事業名	放課後児童クラブ事業(放課後児童クラブ運営事業)						
構成予算事業名 (財務会計コード)	放課後児童クラブ運営事業						(43030401)
予算科目等	会計名	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目 社会教育総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○指導員の配置基準について、1人はボランティアとするなど工夫をして見直しをされたい。 ○児童数の今後の増減推計を明らかにした上で、指導員の採用・配置・研修計画を策定し、質の高い指導員の確保につとめるべき。 ○運営形態による費用比較は必要である。 ○施設計画においては、ニーズを考慮しつつ、既存の公共施設を利用した運営も考えるべき。 ○指導員への教育は大切である。						
担当課 としての考え	・現在ようやく指導員の質が整いつつある段階であり、ボランティアの協力については、今後導入や方法等を検討していきたい。 ・指導員の教育については、年間10回の指導員研修会を計画実施し、また、府主催の支援員研修会を受講させて資質向上を図っており、今後も継続していく必要があると考えている。 ・施設については、現在も可能な限り小学校の空き教室や、近隣の公共施設の共有使用を行っている。						
全体的な 見直し方針	・指導員の質の向上については、今後も適切な研修を実施していく予定であり、安全な見守りができるように利用児童数に応じて適切な人数を配置していく予定である。 ・施設については、児童数の増加に伴い空き教室の確保ができなくなった場合や、小学校の統廃合の状況等、必要に応じて対応していく予定である。 ・施設整備も一定整い、小学6年生までの受入が完了し、事業運営も安定してきた状況であり、他市の事例等も参考にして運営のあり方や費用について検討をしていく予定である。						
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	・利用児童の実数に応じて、指導員を配置、必要に応じて人員を増加する。 ・小学6年生までの通年受入が完成する平成29年度を含めた利用実績、及び必要経費などを経年比較分析し、平成30年以降の使用料の見直しを行う。				-	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000973	部名	教育委員会	課名	生涯学習課	
計画事業事業名	地域で支える「地域未来塾」開講事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	地域で支える「地域未来塾」開講事業						(63021001)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○貧困の連鎖を断ち切るためには不可欠な事業であり、むしろ、もっと加速すべきではないか。 ○活動指標、成果指標を工夫されたい。学習意欲の向上や習慣の定着、地域人材の関与などあらゆる面で評価を。 ○各校単位での実施により、コストは高くなっている。集中型とのメリット、デメリットの比較は、客観的に測ってみる必要がある。 ○H31に9校実施からの前倒しが想定され、準備を急ぐべきである。 ○学校の授業の延長では、早晚限界になることが予想され、 ①指導員、②地域のサポート、③講義方法および内容、④頻度について最適解を求めていくことが重要かつ急務である。⇒ 客観的な評価を行いつつ、早急な検討を！！							
担当課 としての考え	○市内全中学校での開講目標を1年前倒して平成30年度とする。そのため、平成29年度において、地域コーディネーターを1名から2名増員を検討する。その内1名は地域コーディネーターの統括員とし、市内全中学校での早期開講を目指した対応事務(学校、地域などとの調整、地域の人材確保など)を行う。 ○活動指標や成果指標の工夫について、学習意欲の向上や習慣の定着、地域人材の関与など数値化が困難な部分は、生徒や地域支援員などのアンケート調査により把握し分析を行うことで事業評価を行っていきたいと考える。 ○本事業の目的は、様々な理由で学習習慣が十分に身につけていない中学生への学習支援を実施することであり、本事業は、学校の授業の延長ではないと考えている。その学習支援にあたっては、地域住民の方の協力の下に行い、そのことにより、人や地域とのつながりなど社会で自立していく必要なことが得られ、福知山の将来を担う人材育成が図られると考えている。 ○本市の公共交通等、生徒の移動手段を考えると、集中型では学習支援を必要とする生徒の参加が限定されるため、各学区単位での実施が必要と考えている。							
全体的な 見直し方針	・できる限り早期に市内全中学校で地域未来塾を開講する。 ・成果の検証については、客観的な指標を設定するよう各学校や関係者で十分に検討していく。							
見直し方針区分	D 予算増を伴う事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・事業拡充(地域コーディネーターの増員 1名から3名、実施中学校の増 3校から4校)				1,624		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	000266	部名	教育委員会	課名	図書館	
計画事業事業名	読書活動支援事業 (佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業)							
構成予算事業名 (財務会計コード)	佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業						(630308)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○読み聞かせをはじめ、読書活動のきっかけとなる市民中心の取組を支える図書館の機能として必要なものである。 ○講演会、講座、ボランティア登録及び活動が、ねらいに対してどのような状況となっているか、客観的に測るべきである。 ○ボランティア中心で効率的に実施できているが、ボランティア講座が無償で良いかどうかは要検討。 ○ブックスタートに直接つながる、あるいは支援をするための事業として再構築すべきではないか。 ①すそを広げる講演会 ②キャッチアップする何らかの取組 ③ボランティア養成 ④ボランティアとしての活動 という、体系立てと整理が不可欠。そして、個別の取組にはベンチマークを設定し、それぞれの達成度や課題抽出を的確に行うべきである。 ○ボランティア登録数や講演会参加人数等の成果目標を適正に定める。							
担当課 としての考え	・読書活動のきっかけとなる市民中心の取組を支える図書館の機能として必要な事業であるとの意見はありがたく、今後も継続していきたい。 ・講演会、講座、ボランティア登録及び活動が、狙いに対してどのような状況となっているかを客観的に測るべき、という意見、及び事業の再構築については、体系立て・整理をした上で見直したいと、考えている。ただ、ブックスタートに特化した事業として見直すのではなく、広く市民を対象とした読書支援事業として、今後も継続したい。 ・ボランティア登録数や講演会参加人数等の成果目標について適切な成果目標を設定する。 ・ボランティア講座の有償化については、読みきかせやボランティアの裾野を広げる意味でも、現状どおり無償で実施したいと考える。							
全体的な 見直し方針	・成果目標を「保護者による10か月児への絵本の読み聞かせ実施率」「図書館の児童書・絵本貸出冊数増加率」とする。 ・現在実施している講演会・講座等を整理し、必要性・効果を検証した上で、継続する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	・適正な成果目標の設定 ・講演会・講座等の必要性や効果を検証				-		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し 年度	H28	計画事業番号	001008	部名	教育委員会	課名	図書館
計画事業事業名	子どもの読書活動推進計画策定事業 (子どもの読書活動推進計画策定事業)						
構成予算事業名 (財務会計コード)	子どもの読書活動推進計画策定事業						(630307)
予算科目等	会計名	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目 図書館費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	○計画の達成状況や、取り組みの客観的評価及び見直しのために、外部委員を入れた協議体を設定すべきではないか。 →庁内・連絡会議や図書館協議会との関係性、包含可能かどうか、総合的な検討をされたい。						
担当課 としての考え	・取り組みの客観的な評価や見直しについては、図書館協議会で行うほか、各ボランティア団体との連携を今以上に深め、意見集約等も行っていきたい。状況によっては、図書館協議会委員をアドバイザーとして招致することも検討する。						
全体的な 見直し方針	・上記方針のもとに事業を遂行していきたいと考える。						
見直し方針区分	E 現行通り						
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	
	平成29年度	-				-	